

令和4年度

地域コミュニティに関する意見交換会等の概要

令和5年3月

総務省

自治行政局市町村課

地域コミュニティに関する意見交換会等の概要 目次

<u>I 意見交換会等の目的・概要</u>	……	1
1 目的	……	1
2 意見交換会等の概要	……	2
3 フォローアップ調査の概要	……	2
<u>II 意見交換会等の総括・主な意見</u>	……	3
1 自治会等の地域活動のデジタル化について	……	3
2 自治会等の活動の持続可能性の向上について	……	7
3 地域コミュニティの様々な主体間の連携について	……	1 1
<u>III 各意見交換会等の議事概要</u>	……	1 4
1 熊本県・佐賀県	……	1 4
2 山口県	……	1 8
3 沖縄県	……	2 3
4 宮崎県・大分県	……	2 7
5 香川県・徳島県	……	3 0
6 鳥取県・島根県	……	3 4
7 奈良県	……	3 7
8 大阪府	……	4 1
9 千葉県	……	4 6
10 岩手県・宮城県・福島県	……	5 0
11 福岡県	……	5 5
(参考)意見交換会の実施にあたってのアンケート調査	……	6 0
<u>IV フォローアップ調査の結果</u>	……	6 2
1 自治会等の地域活動のデジタル化について	……	6 2
2 自治会等の活動の持続可能性の向上について	……	6 5
3 地域コミュニティの様々な主体間の連携について	……	7 0
(参考)地域ブロック別分析	……	7 3

I 意見交換会等の目的・概要

1 目的

地域社会においては、地域福祉や防災など、複雑化する課題への対応の必要性は高まっているが、自治会、町内会等の「地縁による団体」（地方自治法第260条の2第1項）（以下「自治会等」という。）への加入率の低下など、地域のつながりの希薄化への危機感が一層高まるとともに、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動に様々な制約が生じている。他方で、地域活動のうち連絡調整等に係るものを効率化することが求められているとともに、新たなサービス提供を可能とする手段としてデジタル技術の活用への期待も高まっている。

このような中で、令和3年7月から令和4年3月にわたって、総務省において「地域コミュニティに関する研究会」（以下「研究会」という。）が開催され、令和4年4月5日に報告書（以下「研究会報告書」という。）を公表した。研究会では、地域コミュニティの多様な主体が、地域社会において変化するニーズに的確に対応し、持続可能な形で活動できるようにするための方策について検討が行われた。特に、多くの地域において地域コミュニティの中心的な存在である自治会等が抱える課題にどのように対応すれば良いかという点に焦点を当てつつ、自治会等以外の主体や市区町村が果たすべき役割についての議論が行われた。

また、研究会報告書では、報告書の「価値は、各市区町村及び各地域コミュニティにおいて、どれだけ本報告書が参照され、その結果、変化する住民ニーズに対応した地域活動を持続可能な形で行うための多種多様な新たな取組がどれだけ実施されたかにより判断されるべきである。したがって、本研究会として、総務省に対して、本報告書及び概要資料の周知に万全を期すとともに、都道府県と市区町村の協力も得ながら、定期的に新たな取組の実施状況のモニタリングを行う」ことが提言された。

このため、総務省では、令和4年4月18日に研究会報告書等に関する全国説明会を開催したほか、令和4年8月から令和5年1月にかけて、都道府県及び市区町村担当者との間で地域コミュニティ施策に関する意見交換や情報共有を行うことなどを目的に、希望する17府県において意見交換会を開催するとともに、当該17府県に所在する自治会等の代表者から活動状況等につき、直接聴取した。

併せて、研究会報告書において掲記された3つの視点に関する取組がどれだけ検討され、実施されているかという観点から、定期的に取り組状況のモニタリングを行うため、地域コミュニティに関する取組についてのフォローアップ調査（以下「フォローアップ調査」という。）を実施した。

総務省としては、今後とも市区町村による地域コミュニティの取組や施策の状況について、適宜共有を図っていくとともに、市区町村等の取組に対する支援を引き続き進めることとしている。

2 意見交換会等の概要(→詳細は、「Ⅱ 意見交換会等の総括・主な意見」及び「Ⅲ 各意見交換会等の議事概要」を参照。)

総務省では、令和4年4月18日に研究会報告書等に関する全国説明会を開催したほか、令和4年8月から令和5年1月にかけて、都道府県及び市区町村担当者との間で地域コミュニティ施策に関する意見交換や情報共有を行うことなどを目的に、希望する17府県において意見交換会を開催するとともに、当該17府県に所在する自治会等の代表者から活動状況等につき、直接聴取した。

なお、意見交換会の実施にあたっては、現場の声を直接聞くために対面開催を基本としつつも、コロナ禍の状況に配慮し、対面で参加できない場合にはWEB参加も可能とするハイブリッド方式での実施とした。

【意見交換会実施日及び該当府県】

実施日	該当府県
令和4年 8月 24日(水)	<u>熊本県</u> ・佐賀県
令和4年 8月 30日(火)	山口県
令和4年 9月 27日(火)	沖縄県
令和4年 10月 7日(金)	<u>宮崎県</u> ・大分県
令和4年 10月 13日(木)	<u>香川県</u> ・徳島県
令和4年 10月 17日(月)	<u>鳥取県</u> ・島根県
令和4年 11月 11日(金)	奈良県
令和4年 12月 22日(木)	大阪府
令和5年 1月 11日(水)	千葉県
令和5年 1月 13日(金)	<u>宮城県</u> ・岩手県・福島県
令和5年 1月 27日(金)	福岡県

※複数県での合同開催の開催地である県には、下線を引いている。

3 フォローアップ調査の概要(→詳細は、「Ⅳ フォローアップ調査の結果」を参照)

研究会報告書にある取組が進められているかどうかのモニタリングを行うため、年度内に地域活動のデジタル化や加入促進に関する取組に係る予算措置の有無や内容等、取組状況のフォローアップ調査を実施した。

- 調査名：地域コミュニティに関する取組についてのフォローアップ調査
- 調査対象：1,741市区町村
- 調査方法：アンケート表の配付による調査
- 調査時期：
 - 第1回調査（令和4年4月1日時点）
 - 第2回調査（令和4年10月1日時点）
 - 第3回調査（令和5年2月1日時点）

II 意見交換会等の総括・主な意見

1 自治会等の地域活動のデジタル化

(研究会報告書(抄))

＜地域活動のデジタル化を進める視点＞

行政を含めた社会全体のデジタル化が進む中で、情報共有を効率化し、新たなサービス・価値を地域住民が受けられるようにするため、コロナ禍のピンチをチャンスと捉え、現役世代や若者の積極的な参加を促しつつ、市区町村が自治会等の地域活動のデジタル化のために積極的に取り組むことが有効であること。

【総括】

- 地域活動のデジタル化については、災害時における安否確認が有効であることや、若い世代の地域の担い手確保の観点などから、その必要性について、数多くの市町村が理解・認識していた。
- 地域活動のデジタル化に向け、自治会等を独自に支援する市町村があることが確認できた一方で、大半の市町村では、その取組が十分に進んでいない。
- 地域活動のデジタル化が進んでいる市町村では、意欲がある一部の自治会等をモデルケースとして実施する事例があった。具体的には、LINE等の汎用的なアプリや自治会向けにリリースされている地域交流アプリ等を活用し、電子回覧板の導入や役員会等の会議をオンライン会議で実施するなどの事例が確認できた。
- 小規模市町村において、希望する全ての世帯へタブレット端末を配布し、自治会単位でLINEを活用するなどの当該市町村全域でデジタル化を推進する事例も確認できた。
- 若者や民間人材等を有効活用し、デジタル講習会の実施など、デジタル機器の操作に不慣れな層へのデジタル・デバイド対策を実施する事例が確認できた一方で、地域活動のデジタル化が進んでいない市町村からは、「自治会等の地域活動の中心を担うのは高齢者が多く、デジタル機器に精通していないことなど、地域内のデジタル人材が不足している。自治会等からのニーズがない」などの意見が多数あった。
- 「地域活動のデジタル化の推進にあたり、効果的な分野や手法がわからない」といった意見や、国に対し「地域活動のデジタル化の好事例を共有してほしい」との要望もあった。
- 地域活動のデジタル化を進めるにあたり、導入コストやランニングコストといった費用面を課題として挙げる市町村が多く、国に対し、財政面でも支援を求める要望があった。

【自治会等の地域活動のデジタル化に向けた市町村等による取組に係る主な意見】

- 地域活動におけるデジタル化の推進役として、地域おこし協力隊や集落支援員などの人材を活用することが重要である。
(山口県美祢市、福島県いわき市)
- 官民連携を進め、地域課題の洗い出しや民間人材の活用を行っている。
(島根県奥出雲町)
- LINE や Zoom のスキルを町内会に伝える市の取組をサポートする高校生・大学生のボランティアを募集した。
(福島県いわき市)
- コミュニティ協議会にデジタル部会を作り、デジタル支援員を育成している。
(香川県高松市自治会長)
- シニアスマホ講座育成講座の実施を通じ、地域におけるデジタル人材を育成している。
(大阪府泉大津市)
- 地域の DX 推進に当たっては、「一人 SE 問題」や「町内会では人が入れ替わるという構造的な問題」等があるため、複数人での運用や、「継続して、システムに詳しい人を育てること」が必要である。
(宮城県仙台市自治会長)
- 市町村において策定した自治会支援に関する計画の中に、デジタル化の推進に関する事項を盛り込むことを検討している。
(沖縄県伊平屋村)
- 自治会向けの補助制度を拡充し、地域活動のデジタル化に関するメニューを追加した。
(山口県、奈良県河合町、岩手県一関市)
- 今後の人口減少による人手不足を見据え、生産性向上や行政サービスの維持向上のためデジタル化が必要不可欠と考え、希望する全ての世帯にタブレットを無償貸与し、自治会単位で LINE を活用するなど、町全体でのデジタル化の事業を実施している。
(宮崎県都農町)
- タブレット端末を全戸配布し、町からのお知らせ等を配信している。
(香川県直島町)
- 今後、複数年かけて出前講座や研修会、モデル事業の実施やアドバイザー派遣などを実施できるよう、予算要求を検討している。
(千葉県千葉市)
- モデル自治会・町内会において、ICT の活用で自治会・町内会の課題を解決していくためのワークショップを開催した。
(宮城県多賀城市)
- まずは高齢化率が低い地域をモデル地区として選定し、地域活動のデジタル化を試みたい。
(熊本県大津町、大分県由布市、大阪府岸和田市)
- 災害時の安否確認の分野では一定の理解を示している集落が存在するため、予算要求を検討している。
(熊本県産山村、福島県須賀川市)
- 自治会等のうち、一部の地区からでもデジタル化に関する取組を進めたい。
(熊本県高森町、宮崎県新富町、大分県津久見市、鳥取県琴浦町、島根県川本町、大阪府富田林市、福島県小野町、福岡県宮若市)

【自治会等の地域活動のデジタル化の課題に係る主な意見】

- 自治会等の地域活動の担い手の中心である高齢者は、デジタル機器に精通していないことが多く、デジタル化に関する取組が進まない原因となっている。
(熊本県人吉市、益城町、山口県山口市、山口市自治会長、沖縄県宜野湾市、那覇市、伊平屋村、宮崎県えびの市、都城市、香川県坂出市、鳥取県鳥取市、湯梨浜町、琴浦町、米子市、倉吉市、奈良県香芝市、大阪府柏原市、羽曳野市、千葉県千葉市、福岡県古賀市 他多数)
- 地域のスマホ未保有者やデジタル機器に不慣れな層への対応に不安がある。
(熊本県熊本市、水俣市、熊本市自治会長、山口県山口市、鳥取県米子市、奈良県奈良市、香芝市、奈良市自治会長、大阪府羽曳野市、大阪狭山市自治会長、宮城県東松山市、丸森町)
- 実情として、地域活動のデジタル化に関するメリットを地域住民（特に年配者の自治会役員）が整理できていない。
(山口県美祢市)
- 市町村において、自治会のどのような活動をデジタル化できるのか（すべきか）について明確なイメージを持ってない。
(山口県阿武町、沖縄県南風原町、香川県宇多津町、福島県矢祭町、福岡県柳川市、香春町)
- 地域活動のデジタル化に関する効果や利便性が具体的に分からない。
(熊本県玉東町、佐賀県鳥栖市、福島県楢葉町、沖縄県大宜味村)
- どのような地域活動においてデジタル化のニーズがあるか把握できていない。
(福島県相馬市)
- デジタル化を進めるメリットに関し、地域住民への理解が必要であるため、モデル地区をつくり、デジタル化の活用イメージの共有が必要である。
(熊本県山江村)
- デジタル化に関する自治会の需要を把握できていないため、まずは自治会に対するアンケート調査等を行う必要がある。
(沖縄県那覇市、香川県多度津町、千葉県佐倉市、富津市、香取市)
- 電子回覧板にどのような機能を組み込むかに関する整理が必要である。
(鳥取県鳥取市)
- 災害時のこと等を考えると、会員同士が顔見知りである関係の構築も必要である。
(香川県高松市自治会長、鳥取県鳥取市自治会長、大阪府大阪狭山市自治会長、千葉県千葉市自治会長、宮城県仙台市自治会長)
- デジタル化によって会員同士のふれあいがなくなることが、かえって加入率低下の原因になることが懸念される。
(鳥取県鳥取市自治会長)
- 導入コストやランニングコストに対する補助や取組事例の紹介、導入に向けての手順等の例示があれば、デジタル化に取り組める可能性が高まる。
(熊本県和水町、奈良県大淀町)
- 電子回覧板等の導入費用及びランニングコストの他、システム更新やバージョンアップ対応にかかる費用や手間等の負担も取組が進まない一因と考える。
(佐賀県多久市)
- デジタル機器の利用にかかる費用を現状の紙媒体での費用と比較すると、費用対効果の面で難しい。
(千葉県鑑南町、岩手県洋野町)
- デジタル化に伴う機器導入費や維持費等の費用負担が課題である。
(鳥取県米子市)
- 初期導入費以外にもランニングコストがかかるため、ハードルが高い。自治会財政も厳しいため、行政がどこまで費用を負担するのかも課題である。
(大阪府柏原市)

- 地域活動のデジタル化を進めるには、導入時の費用と導入後の手厚い支援が必要である。
(宮城県丸森町)
- 地域における人材の育成、専門的知見を有するアドバイザーの派遣、相談会等の実施、先進事例の紹介などの方策が必要である。
(熊本県氷川町)
- 大学や高校の授業の一環として、高齢者にデジタル機器の使用方法を教えるような交流の機会も必要である。
(山口県下関市)
- 地域活動のデジタル化を進めるには、予算の確保と実行するマンパワーが必要であり、国からの財政措置が必要である。
(熊本県湯前町、福岡県古賀市、東峰村)
- 地域活動のデジタル化で何ができるのかイメージが湧かないので、デジタル化の成功事例(事例紹介(失敗事例も含め))が知りたい。
(沖縄県読谷村、北中城村、恩納村、大分県日向市、宮崎県串間市、門川町、香川県三豊市、土庄町、徳島県鳴門市、島根県美郷町、奈良県御所市、上牧町、大阪府貝塚市、茨木市、泉佐野市、千葉県南房総市、八千代市、岩手県宮古市、宮城県気仙沼市、利府町、浦谷町、福岡県岡垣市、築上町)
- 予算不足のため、国の補助制度の充実やモデルケースとなる事例の共有が必要である。
(佐賀県鹿島市、嬉野市、みやき町)
- 地域ごとにデジタルコーディネーター・支援員等の配置が必要である。
(岩手県九戸村)
- 地域のデジタル化までを含めたDX担当部署を設置することや国や県などから専門家を派遣することが必要である。
(福岡県福津市)
- デジタル化の必要性の啓発に取り組むとともに、運用体制の確立のためのアプリ導入やデジタル機器の普及・提供に対して、自治体が全面的に支援を行うことが必要である。
(山口県下松市)
- 実証事業を行い、効果的なツール等を検討することが必要である。
(山口県萩市)

【自治会等の地域活動のデジタル化に関するその他の意見】

- 「若い世代の地域の担い手確保」という観点から、デジタル化は重要である。
(佐賀県神埼市、山口県山口市、宮城県仙台市自治会長)
- 自治会は地域防災を契機に組織化されるため、地域防災の観点でデジタル化してはどうか。
(熊本県熊本市自治会長)
- 災害時の避難行動の要支援者対策としてデジタル技術を活用し、地図化等によって地域に情報提供してみてもどうか。
(熊本県熊本市自治会長)

2 自治会等の活動の持続可能性の向上

(研究会報告書(抄))

＜自治会等の活動の持続可能性を向上させる視点＞

自治会等の役員・運営の担い手不足、加入率の低下等により、活動範囲の縮小・停滞に陥るリスクが高まっており、活動の持続可能性を向上させるため、自治会等の自己改革のみならず、市区町村として、加入促進の支援や、デジタル化など市区町村全体の業務の見直しと一体的に、自治会等の負担軽減のための「行政協力業務」の部局横断的な見直しを推進することが必要であること。

【総括】

- ▶ チラシやリーフレットの配布、不動産業界等との協定締結など、自治会等の加入促進となる一般的な取組を実施している事例は数多く確認できた。このほか、一部の市町村では、自治会等の加入促進に向けた検討会の開催や新たな組織の設置、自治会加入支援員・アドバイザーの配置、新規加入世帯への地域ポイントの付与、加入促進に関する条例制定等の取組を行っていることが確認できた。
- ▶ 自治会等の加入率低下の要因として、自治会等の加入に係る現役世代や転入者の理解が得られないことや、マンションの建設による自治会等を持たない地域の拡大などの意見が多く、このほか、役員の職を担えない又は自治会活動に参加できない単身高齢者等が脱会することが要因の一つであるとの意見もあった。
- ▶ 自治会等の加入率は市町村間で大きな開きがあることを確認できた。このうち、加入率が15%程度と極端に低い地域では、回覧板を回せないことや、地域イベントではフリーライダーが大半を占めるなど、自治会単独では、その活動の維持が難しくなっていることから、地域運営組織やまちづくり協議会との連携を検討している事例が確認できた。
- ▶ コロナ禍においても、地域によっては創意工夫を講じて地域イベントを開催した事例が確認できた。他方で、大半の地域では、自治会等の地域活動は大きく制限され、加入によるメリットを発揮しづらい状況が見受けられ、国に対して好事例を共有してほしいとの要望もあった。
- ▶ 多くの市町村において、広報物の配布、行政委嘱委員の推薦、会議への出席などの行政協力業務は自治会等にとって負担感が強いいため、その見直しは必要であると認識をしているものの、部局横断的な検討が必要となるなどの理由により、その調整に時間を要するとの意見があった。他方で、自治会等の負担感を担当課に認識させるためにも、庁内の行政協力業務の見直しに向けた調査を実施し、検討を進めている市町村があった。
- ▶ 自治会長との懇談の中では、行政協力業務のうち、民生委員等のなり手不足などにより、これらの行政委嘱委員の推薦依頼に係る負担が増加しているとの意見が多かった。他方、広報物の配布については自治会等に負担感がある反面で、自治会等の重要な活動資金となっている面を有しているとの意見もあった。

【自治会等への加入促進に関する主な意見】

- モデル自治会を2つ選定し、市と自治会が連携して加入促進の取組を実施している。
(沖縄県宜野湾市)
- 社会福祉協議会、不動産業界、自治会、行政の4者で自治会加入率向上に向けた協議を実施している。
(宮崎県小林市)
- 自治会加入促進パンフレットを4カ国語で作成し、市民協働推進課に自治会支援員を2名配置するなど、自治会関連の相談体制を強化した。
(大分県大分市)
- 条例を制定し、加入を呼びかけるとともに、市職員の全員の名札に「自治会に加入しましょう！」と記載し、自治会加入の機運を醸成している。
(宮崎県宮崎市)
- 自治会の悩み事（解散や加入低下等）に対する支援のため、自治会加入促進員を設置した。
(香川県丸亀市)
- 自治会加入率の低い地区について、専門家を招いて自治会支援アドバイザー事業を実施。
(島根県出雲市)
- 新規加入世帯には、地域ポイントを5,000円分付与し、新規加入者のいる町会に対しては、1件当たり5,000円の報奨金をインセンティブという形で付与している。
(大阪府泉佐野市)
- 若年層に町会・自治会活動に興味を持ってもらうため、市民活動団体との協働による町会・自治会PRアニメを制作している。
(千葉県松戸市)
- 自治会加入促進等活動補助金を創設し、単一自治会が、所属する区域内の自治会非加入者が参加可能なお祭り等を開催する場合、自治会非加入者に対する加入促進活動を行うことを条件として、対象経費に対して補助金を交付している。
(大阪府吹田市)
- 自治会の持続可能性の向上について考える部局横断的なワーキンググループを設置し、対策を検討している。
(岩手県岩手町)
- 加入促進取組強化のため自治会連合会の組織に「自治会加入促進専門部会」を設置した。
(福岡県飯塚市)
- 「ワンルーム形式集合建築物指導要綱」を規定し、建築事業者がワンルームマンションを建てる際に、自治会への加入促進に関する協力を依頼している。
(大阪府大阪市)
- 現役世代や若者の自治会未加入者が多い。
(熊本県熊本市、熊本市自治会長、大分県佐伯市、大阪狭山市自治会長)
- 自治会の加入率が年々低下しているものの、自治会加入促進のための対応に苦慮している。自治会加入の事例等の提供が必要である。
(熊本県水俣市)
- 加入促進や取組強化には色々な課題が多く、具体的な進め方が分からない。
(熊本県玉東市、宮崎県西都市、大分県杵築市、九重町、香川県三豊市、土庄町、綾川町、徳島県三好市、北島町、石井町、藍住町、島根県奥出雲町、隠岐の島町、奈良県大和高田市、大和郡山市、安堵町、上牧町、大阪府島本町、宮城県加美町、岩手県一戸町、福島県中島村、棚倉町、玉川村、平田村、小野町、福岡県赤村)

- 自治会の加入率が低下していることは認識しているが、自治会加入促進のための対応策をどうすればよいかの難しい。
(熊本県西原村、嘉島町)
- 自治会の加入率について、感覚的に減ってきていると感じているが、正式に加入率の調査等を実施していない。
(熊本県和水町、益城町、山口県長門市、宮城県松島町、岩手県軽米町)
- 若者、集合住宅の居住者を対象とした加入促進に関する事例の共有が必要である。
(佐賀県鹿島市、鳥取県境港市、大阪府貝塚市、守口市)
- 高齢になってから自治会長等の役職を果たせないこと等の理由で自治会を脱退する人もいる。独居となった人に多いが、むしろこうした人こそ自治会が必要であると考えている。
(宮崎県宮崎市自治会長)

【自治会等の負担軽減に関する主な意見】

- 自治会向けの行政窓口を一本化した。
(香川県宇多津町)
- 庁内で自治会に対する依頼事項を調査し、削減に関する検討・協議を実施している。
(鳥取県鳥取市、大阪府大阪狭山市)
- 地域の担い手不足等により、行政協力業務やその他の役割の負担が大きくなっており、情報伝達等の手法や業務の必要性・統合について検討している。
(岩手県紫波町)
- 行政協力業務について、検討している部署間横断のネットワーク組織設置が実現すると、整理作業が可能と考えている。
(岩手県矢巾町)
- 民生委員の選出、国勢調査員の推薦、青少年相談員等の推薦が2～3年に1度あり、負担になっているため、極力公募できるような方法にするなど、推薦の事務手間をなるべく減らすべく組織横断的に調整している。
(千葉県船橋市)
- これまで組織運営に係る交付金申請をそれぞれの担当課に申請していたが、役員の負担を軽減するために交付金の入金を一本化した。
(千葉県柏市)
- 各局から自治会への依頼に関する負担を減らす目的で、自治会加入促進について検討する「北九州市自治会加入推進本部」を設置した。
(福岡県北九州市)
- 行政協力業務の見直しについては、必要性は感じるものの、庁内の複数部署が関わるため、取組が進まない。
(山口県美祿市)
- 民生委員等のなり手不足により、自治会長が兼ねるケースが多く、自治会長としての負担が増加している。
(鳥取県鳥取市自治会長)
- 行政協力業務の見直しに向けた庁内調査を実施し、行政区長に依頼をしている様々な業務の洗い出しを行った。この調査は、行政区長へ依頼をしている担当課に対し、自治会の負担軽減について、気づきを与えることも狙っており、調査内容を精査し、今後の取組を検討。
(福岡県筑後市)

【新型コロナウイルス感染症への対応に関する主な意見】

- 新型コロナの影響で総会等が開催できず、限られた会員での自治会運営となっている。
(熊本県人吉市、山口県山口市自治会長)
- 自治会の役員は、地域イベントのノウハウの継承に危機感をもっており、神輿の立て方などは継承できるように工夫して地域イベント実施している。
(熊本県人吉市)
- 令和2年度から地域イベントの補助金額を下げ、規模縮小にて実施。地域イベントは継続されており、ノウハウを継承できている。
(熊本県上天草市)
- コロナ禍で地域イベントの開催が制限される中、開催方法を工夫し、綱編みの伝統技術の継承や屋外での映画上映を実施した。
(沖縄県那覇市、渡嘉敷村)

【自治会等の活動の持続可能性に関するその他の意見】

- 自治会加入率が15.2%と低く、今後加入者を増加させるのは極めて困難なため、地域運営組織やまちづくり協議会の活用を図っていく。
(沖縄県那覇市)
- 災害時における自治会の重要性から、事業者意識の変化や市の指導により、マンション事業者と災害時対応の相談が可能になった。
(香川県高松市自治会長)
- 合併前の旧5町によって自治会に関する制度や考え方が大きく異なり、統一的な施策を実施しづらいことが背景にある。
(香川県さぬき市)
- 自治会役員の負担となっている事務的な作業を地域の専門職として雇用できないかについて考えている。年間の人件費はかかるものの、地域でこうした人材がいれば、地域活動の幅が広がると考える。また、地域活動の人材確保のため、有償ボランティアも必要である。
(奈良県奈良市自治会長)
- 時代の流れの中で変化してきた住民の意識を変えるために、生涯学習や社会教育の一環として、共助の重要性を再認識してもらうことも必要である。
(大阪府大阪狭山市自治会長)

3 地域コミュニティの様々な主体間の連携

(研究会報告書(抄))

＜様々な主体間の連携を強化する視点＞

防災や地域福祉分野等において自治会等やNPOを含めた地域コミュニティの様々な主体間の連携を促進するためには、市区町村において、例えば地域の居場所づくりというコンセプトで包括的に多様な主体に係る情報を把握し、マップに落として「見える化」することを前提に、こども食堂のような明確な目的を持った活動を中心として、連携のコーディネーターを活用し、資金面・非資金面の支援を行うことが期待されること。

【総括】

- ▶ 地域における様々な主体間の連携として、夏祭りや餅つき大会などの地域イベントが、NPO 団体や学生ボランティアとの連携につながり、紙資源回収を実施する際に協力しているといった事例や、行政や自治会、企業等が一堂に会し、地域活動の事例紹介や意見交換、ワークショップなど開催し、地域の活性化につなげている事例が確認できた。
- ▶ 一部の市町村では、自治会等との良好な関係性を構築するための地域担当職員制の導入や、庁内関係部署との意思疎通や関係団体との連携を担う人材として、連携コーディネーターの配置検討を進めている事例が確認できた。
- ▶ その活動の目的が明確であるこども食堂について、自治会や社会福祉協議会などの様々な団体が緩やかにネットワークを形成している事例が確認できた。また、こども食堂等の地域活動に参加し、地域とつながりを持つことから始めることで、結果的に自治会等の加入につながっているとの意見もあった。
- ▶ 関係団体間での情報共有や連携が進められるように、「見える化」することを前提としてリスト化・マップ化を進めている市町村があることを確認できた。特に、高齢者や子どもを主なターゲットとする地域の居場所づくりは、比較的にリスト化・マップ化しやすい傾向にあり、広く市民や関係機関に周知することで今後の活動を活発化させたいといった意見があった。
- ▶ 一部の市町村においては、高齢者や子どもなどの地域の居場所について、分野横断的にリスト化・マップ化をしている事例が確認できた。

【様々な主体間の連携に関する主な意見】

- 地域イベントを通じて、NPO 団体や学生ボランティアとの連携につながったことで、自治会で
行っている紙資源回収の実施の際に、NPO 団体や学生ボランティアと協力するようになり、学
生と高齢者の交流の場となった。
(熊本県熊本市自治会長)
- 地域担当職員制の導入により、自治会との良好な関係性の構築を図っている。
(熊本県熊本市自治会長)
- 行政や自治会、企業等が一同に会し、地域を盛り上げるために「ちば自治会サミット」を開
催。地域活動の事例紹介や自治会同士の意見交換、ワークショップを行い、地域活力の活性
化につなげている。
(千葉県流山市)
- 今後、市の中にコーディネーターを設置することを検討しており、設置できれば、庁内関係
部署・関係団体と連携してマップ化・リスト化に取り組むことも可能になる。
(千葉県八街市)
- こども食堂3ヶ所において、自治会や社会福祉協議会など、さまざまな団体がこども食堂とい
う1つの目標の中で緩やかにネットワークを形成している。
(宮崎県宮崎市)
- こども食堂等の地域活動から参加し、地域とつながることにより、自治会加入につながるケ
ースもある。
(香川県高松市自治会長、宮崎県宮崎市自治会長)
- NPO が市の旧保育施設を活用し、自治会や有志とともに市民が市民を支える活動を実施。シェ
アールーム（新しい活動にチャレンジしたい人へ提供する部屋）において、こども食堂の運営等
が行われている。
(福岡県春日市)
- 市が実施する自治会への支援策について、国の財政的な支援をお願いしたい。
(大阪府大阪狭山市、熊取町、千葉県神崎町)

【様々な主体間を連携するためのリスト化・マップ化に関する主な意見】

- 地域団体それぞれが連携して活動や交流をしやすくするため、マップ化・リスト化を実施し
ている。広く市民や関係機関に周知することで今後の活動を活発化させたい。
(沖縄県那覇市)
- 高齢者やこどもの関係部署それぞれにより、マップ化・リスト化して見える化を図り、各種
地域団体が連携して活動や交流を促進。様々な主体間の連携に繋げる部局横断的なマップ
化・リスト化を構築し、さらに使いやすい形を検討している。
(千葉県千葉市、浦安市)
- 地域コミュニティの多様な主体は、担当部署がそれぞれ把握しており、部局横断的には共有
や連携ができていない。
(山口県美祢市、鳥取県米子市)
- 地域コミュニティの運営団体や個人のリスト化・マップ化により、連携強化などの施策展開
につながるものと考えているが、関係する分野が多岐にわたり、取りまとめには相当の時間と労
力を要する。
(山口県下松市)
- 様々な任意団体は、必ずしも行政への登録が必要ではないため、正確な把握が困難である。
また、リスト化・マップ化について、現状を正確に反映させる更新作業が必須となるが、そ
の管理についても様々なコストを伴うことが課題となる。
(千葉県松戸市)

- 職員のみではマンパワーが足りないため、職員とは別にリスト化・マップ化に取り組むことができるコーディネーターのような人材が必要である。
(宮城県柴田町)
- マップ化・リスト化がどのように連携と繋がるのか、他の自治体の事例を参考にしたい。
(徳島県三好市、奈良県明日香村、千葉県印西市、宮城県富谷市、福岡県嘉麻市)
- 子どもを対象とした居場所の事業内容や運営団体をリスト化することで、事業内容の共有を図り、団体への参加希望者や新たな事業を開始する団体が参考とすることができる。
(徳島県鳴門市)
- 子どもの居場所づくりとして、こども食堂関連団体の支援を市計画の中に位置づけ、「こども食堂一覧」と「こども食堂マップ」を市HPに掲載。併せて、市立小中学校を通じ児童・生徒、保護者に対し、同一覧と同マップの掲載について周知した。
(熊本県熊本市)
- こども食堂等、子どもの居場所拡大を推進。実際に子どもの居場所に参加したい子どもや、支援したい方のためにリストを作成し、市HPで公開している。
(佐賀県佐賀市)
- こども食堂や学習支援団体をリスト化したチラシを作成し、子育て支援を実施している団体に相談があった場合に、情報を提供できるようにしている。
(奈良県田原本町)
- 定住自立圏事業にて子育てパンフレットを作成し、子どもを対象とした支援団体等をリストアップしている。
(福島県喜多方市)
- 校区毎に人口等をはじめ、校区の交流サロンや地域カフェ、校区の子育て交流サロン・育児サークル等の情報を集めた校区データ集を作成した。
(福岡県福岡市)
- 介護予防・日常生活支援等のサービス運営団体をリスト化し、広く周知することで、サービスの利用促進を図るとともに、関係団体同士での情報共有や連携を促進している。
(熊本県熊本市、佐賀県佐賀市)
- 市社会福祉協議会に、高齢者を対象とした居場所の運営団体のリスト化を委託している。
(香川県さぬき市)
- 高齢者の通いの場等について、システムを取り入れ事業所ごとに内容や空き情報が確認でき、地図で場所が確認できるように進めた。
(奈良県田原本町)
- 独居世帯が増え、有事の際の的確な避難誘導を目指すため、介護予防体操（100歳体操の実施）や、高齢者の避難状況等をまとめたマップを作成した。
(鳥取県日南町)
- ひとり暮らしの高齢者を対象にリスト化し、各行政区の民生児童委員と情報共有及び連携を図った。
(福島県鏡石町)
- 庁内各課で行っている事業について、孤独・孤立対策に関連する事業の棚卸しを実施し、市民に向けたポータルサイトや冊子を作成している。
(大阪府泉大津市)

Ⅲ 各意見交換会等の議事概要

1-1 熊本県・佐賀県の市町村職員等との意見交換会議事概要

■ 概要	
開催日	令和4年8月24日（水曜日）
場所	ホテル熊本テルサ 3階 たい樹
出席者	<熊本県> 熊本県、熊本市、人吉市、水俣市、玉名市、上天草市、御船町、益城町、阿蘇市、菊陽町、産山村、津奈木町、湯前町、相良村、あさぎり町 <佐賀県> 佐賀県、佐賀市、唐津市、神埼市、基山町、みやき町

■ 議事	
意見交換内容等	<p>(1) 地域活動のデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル化のニーズ <ul style="list-style-type: none"> ➢ コロナ禍においてワクチン接種予約の際にネット予約できないため、ICT 講座の要望。（熊本市） ➢ 自治会の Zoom を使った会議の相談。（熊本市） ➢ 市民が ICT について、身近に相談ができる拠点が必要。（熊本市） ○ ニーズへの対応事例 <ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタル化事例 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 中央区とまちづくり関係で関わりのあった地場の ICT 企業と地域貢献の趣旨の下、お互いの強みを活かした事業として、中央区地域 ICT 推進事業を実施。本事業を通じて、オンラインサービスやデジタルデバイスの〔ICT 各種相談〕や〔体験（ICT セミナー）〕ができる環境を、地場の ICT 企業と連携して整備し、若年層から高齢者層まで ICT に不安を感じる幅広い年代の不安解消を図った。（熊本市） ➢ 既存サービス（LINE 等）の利活用 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 活用自治会はとても少ない。（人吉市） ◇ 防災ネットワークとして利用自治会あり。（水俣市） ○ デジタル化が進まない要因 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域活動を実施する際に中心となる世代（高齢者）がデジタル機器に精通しておらず、デジタルの案内をしても分からない人が多い。（人吉市、益城町） ➢ デジタル化にかかるコスト負担と費用対効果に不安がある。（人吉市） ➢ 地域や自治体職員も含めデジタルに関する分野の知識等が不足。（水俣市） ○ デジタル化を進める視点 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「デジタル化で何を解決するのか」を明確にすることが必須。（人吉市） ➢ 職員の負担を減らすために、まずは業務の棚卸が必須。（人吉市） ➢ デジタル化を進めるための手引書や事例集等の提供が欲しい。（水俣市）

(2) 自治会等の活動の持続可能性

- 加入促進の PR 事例
 - 転入・転居の手続時に、自治会加入依頼を配布。(玉名市)
 - 市広報誌へ自治会活動の紹介記事を掲載。(玉名市)
 - 市内の宅建業協会へ、賃貸借物件入居者に対する自治会加入促進を依頼。(玉名市)
 - 定住促進のための補助金において、当該補助金の活用のために自治会加入を義務づけている。(玉名市)
 - 不動産会社にマンションや事務所への加入促進ポスターの掲示の協力依頼。(熊本市)
- 自治会の負担軽減
 - 令和2年度から町広報紙等の配布を業者委託によるポスティング配布に変更したことで負担軽減された感覚あり。ただし、加入率へは影響せず。(菊陽町)
- 新型コロナの影響
 - 令和2年度から地域イベントの補助金額を下げ、規模縮小で実施。イベントは継続中、ノウハウ継承できている。(上天草市)
 - 総会が開催できていない自治会が多い。(人吉市)
 - 自治会の役員は、地域イベントのノウハウの継承に危機感をもっており、神輿の立て方などは継承できるように工夫し地域イベント実施。(人吉市)
- 持続に向けた課題
 - 加入促進策が加入率の増加につながるか未検証。(熊本市)
 - 若者の加入促進。(熊本市)
 - 「行政協力業務」の見直しが未実施。(熊本市)
 - 自治会の協力によって成り立っている業務が多くあるため、地域の現状や、行政協力業務による負担を理解してもらう必要がある。(熊本市)

(3) 地域コミュニティの様々な主体間の連携

- リスト化の状況
 - 高齢者を対象とした、介護予防・日常生活支援総合事業のひとつ、住民主体の「地域支え合い型サービス」の運営団体をリスト化し、市HPに掲載(熊本市)
 - ふれあい・いきいきサロンについて、運営団体をリスト化。広く市民に周知し、高齢者が徒歩圏内で通える身近な通いの場で、自主的・継続的に介護予防活動に参加し人と人とのつながりを通した生きがいを持ちながら生活できるよう、介護予防が推進される地域コミュニティ構築の推進を目的としている。(熊本市)
 - 熊本市子どもの未来応援アクションプラン(熊本市子どもの貧困対策計画)に「子どもの健やかな心身の育成と保護者の養育環境を支援」を掲げ、子どもの居場所づくりとしてこども食堂関連団体を支援するため、「熊本市こども食堂一覧」と「熊本市こども食堂マップ」を熊本市HPに掲載。併せて、熊本市立の小中学校を通じ児童・生徒、保護者に対し、同一覧と同マップの掲載について周知。(熊本市)
 - 高齢者向けサロンをリスト化。介護予防の取組として、高齢者に情報提供し、関係団体と連携して設立の働きかけができることを目指す。(佐賀市)
 - こども食堂に関して、子どもの居場所拡大を推進。実際に子どもの居場所に参加したい子どもや、支援したい方のためにリスト作成、市HPで公開。(佐賀市)

以上

1-2 熊本市の自治会長等との懇談議事概要

■ 概要	
実施日	令和4年8月25日（木曜日）
場 所	中川鶴憩の家
出席者	熊本市 大江校区第4町内自治会長 熊本市 大江校区2町内自治会長 熊本市役所 文化市民局市民生活部地域活動推進課 1名 熊本市役所 地域政策課 1名 熊本市 中央区役所 区民部 中央区まちづくりセンター 2名 総務省自治行政局市町村課 3名

■ 議事	
自治会等の 代表者等の ご発言 (概要)	<p>【地域活動のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若者も自治会活動に興味はあるものの、自治会内でデジタル化が進んでいないため、オンライン会議の実施などのデジタル化することが必要と考えている。 ○ 高齢者が多く、災害時の避難行動の要支援者対策の対応を進める必要があると考えている。こうした面をデジタル化し、地域に情報提供を行い、地図化してみてはどうか。また、要支援者の対応は個別での対応は困難で、グループ化してチームで対応する必要がある。 ○ 若い世代を取り込むためにはデジタル化は必要。デジタル技術の知識を持った人に電子回覧板に携わってもらうことにより、若者も興味を持つのではないかと。 ○ 自治会は地域防災がきっかけとなり組織化されるため、地域防災からデジタル化を取り入れたらどうか。 ○ 自治会の中には、回覧板をデジタル化することはできないかといった話もあり、こうした地域ではLINEを活用している。自治会員の中には、LINEを使えない人やスマホを持っていない人がいるため、こうした方には紙媒体で回覧板を回している。 <p>【自治会等の活動の持続可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 居住地域で水害を経験したことにより、市役所に相談し、自主防災クラブを設立。災害時対応には、日頃からの集まりが重要と考え、ラジオ体操や餅つき大会等のイベントを実施し、活動資金としては資源物回収を行っている。 ○ 自主防災クラブ設立後は、災害対応がしやすい環境ができており、市役所に相談したことがきっかけだが、自治会内だけで考えるのではなく、市役所や他の自治会などの他団体に相談することが重要と感じた。 ○ 浸水リスクが高い地域で非常に高齢化が進んでおり、高齢化が進んでいる地域で地域コミュニティの対応は難しいため、住宅施策と合わせての実施はどうか。例えば学生に部屋を貸して、家賃は役所が負担する代わりに、週1回地域活動に参加するといったことが考えられるのではないかと。 ○ 若い世代は多忙でなかなか地域活動に参加できていない。また、地域にポスティングをしているが、自治会の未加入者には連絡ができない。

○ 若い世代は災害時に対応してくれるが、一般的な自治会活動への参加は少なく、普段の自治会活動は70歳代が中心である。

○ こども会は地域によってなくなっており、こども会がある地域においても、若い世代が忙しく、なかなか自治会活動に参加できていない。

【地域コミュニティの様々な主体間の連携】

○ NPO 団体や学生ボランティアと夏祭りや餅つき大会などのイベントを通じて、つながったことで、紙資源回収の実施の際に、NPO 団体や学生ボランティアが協力するようになり、学生と高齢者の交流の場となった。こうしたことを広げていくことが重要と考える。

○ 防災活動を通じて、消防団、自主防災クラブ（自治会）、民生児童委員との連携を実施している。

○ 地区担当職員制導入前は、複数の部署を回ることもあったが、市役所で熊本地震をきっかけに地域担当職員制を導入したことにより、市役所と自治会が互いに顔が見える関係を築けている。

以上

2-1 山口県の市町村職員等との意見交換会議事概要

■ 概要	
開催日	令和4年8月30日（火曜日）
場所	山口県庁内 共用第3会議室
出席者	山口県、宇部市、山口市、防府市、長門市、美祢市、田布施町、阿武町、下関市、下松市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、平生町

■ 議事	
意見交換 内容等	<p>(1) 地域活動のデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル化のニーズ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 電子回覧板による情報伝達の速達性の確立・事務の簡素化や災害時の安否確認、集金の電子決済などは有効。（防府市、下松市） ➢ 世帯数が多い自治会の会長から回覧物を回すのが大変であるということで、デジタル化を検討している旨の連絡あり。（防府市） ➢ 自分自身が子育て世代になった際、自治会の会議参加が難しい場合に、オンライン会議で参加できると、現役世代も参加しやすい。（下関市 インターン生） ○ ニーズへの対応事例 <ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタル化事例 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 市政情報や地域情報、防災情報等をリアルタイムに発信するアプリを令和2年度に開発・運用。（下関市） ◇ 若年層の自治会活動参加や運営の効率化等を目的として、電子回覧板機能追加のためのアプリ改修を令和4年度に取り組み中。（下関市） ◇ 新型コロナによる自治会活動停止を受け、高齢者の認知症増加等の課題がでており、県として地域のデジタル化に取り組んだ。（山口県） <ul style="list-style-type: none"> ● 中山間地域の取組みとして、祭りや地域産業などの支援をするため、年度単位で100万円を上限にしたコミュニティ補助金を改革し、アナログの地域活動には100万円の上限の中で50万円まで、デジタルを活用した事業を行う場合には100万円のまま現状維持させることを実施。 ● デジタルに慣れている若者世代が企画し地域活動を実施し、それを高齢者がサポートするという好循環となるような施策を展開。 ● 高齢者がビデオを見ながら身体を動かすことをオンラインで展開、オンライン中継で物売る、地域の伝統芸能をビデオでオンライン配信。 ➢ 既存サービス（LINE等）の利活用 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 自治会の中でも班レベルやPTAなどでは、LINEを活用している。（山口市、上関町） ○ デジタル化が進まない要因 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自治会では、定年退職後のシニア世代が中心に活動しており、デジタルスキルを持ち合わせた人材が少ない。（山口市） ➢ デジタルを活用できる若者が高齢者をサポート・フォローする体制までできていない。（防府市） ➢ デジタル化したくない自治会員への対応をどうするかが課題。（山口市） ➢ デジタル化に対する自治会員の理解、特に自治会内の高齢者の方々から今

まで紙で運用していたものをデジタル化するという話が出ると、難色を示す人が多い。(防府市)

- デジタルへ抵抗感を持つ高齢者がいる中で、コスト面の不安や費用対効果が不透明な状況のため、取組みが進まない。(防府市)
- 地域活動におけるデジタル化のメリットを地域住民(特に年配者の自治会役員)が整理できていない。デジタル化のメリットより現状のアナログに不都合がなく、現状に落ち着いている。(美祢市、下松市)

○ デジタル化を進める視点

- デジタルに慣れている比較的若い世代が中心となって自治会を形成している住宅団地などで、SNS等を使ったモデル的な活動を行い、事例紹介として他の自治会に知ってもらえる機会を創出することが必要。(山口市)
- 先進事例等を地域住民に説明する場を設けるなど、まずは地域におけるデジタル化の機運を高める必要がある。(美祢市)
- 地域おこし協力隊や集落支援員、若い世代などの人材を地域活動におけるデジタル化の推進役として活用することも検討。自治会内では、デジタルに関することを高齢者が高齢者に教えることはある。(美祢市、下関市 インターン生)
- 自治会において、デジタル化のメリットを考えているところは多い印象。デジタル化の必要性啓発に取り組むとともに、運用体制の確立のためのアプリ導入やデジタル機器の普及・提供に対して、自治体が全面的に支援を行う必要がある。(下松市)
- 高齢者にデジタル機器を使用させるには、若者の協力が必要。大学や高校の授業の一環として高齢者にデジタル機器の使用方法を教えるような交流の機会を設けると良い。(下関市 インターン生)

(2) 自治会等の活動の持続可能性

○ 加入促進のPR事例

- 行政手続きの中で転入者の属する自治会を紹介。(長門市)

○ 自治会の負担軽減

- 広報物の配布
 - ◇ 区長に委託。(美祢市)
 - ◇ 自治会の中に行政協力員に有償で広報物の配布を委託。また、広報物の配布は担当課に窓口を一元化。(長門市)
- 行政協力業務の見直し
 - ◇ 必要性は感じているものの、庁内の複数部署が関わることから、連携や情報共有が十分に図られていないのが現状。(美祢市)
 - ◇ 行政協力員による広報物の配布のみ、部局横断的な取り組みは現時点では検討されていない。(長門市)

○ 新型コロナの影響

- 夏祭りなどの地域イベントを実施する地区と実施しない地区があったが、「他の地域で開催したのになぜうちは中止したのか」、「他の地域は中止したのになぜうちは開催したのか」など混乱があった。(宇部市)
- 地域イベントの実施にあたっては、世代間や子どものいる会員などで意見が分かれている。(宇部市)
- 市で運営しているセンターの館長と自治会連合会との連携ができており、祭りの引継ぎができていないという声は聞かない。(宇部市)
- 夏祭りなどの地域イベントはほぼ全て中止している。今のところは引継ぎ

がうまくできないなどの声は聞いていない。(阿武町)

○ 持続に向けた課題

- 自治会の役員や運営の担い手不足が進行し、特に農村地域では高齢化が顕著で、地域によっては自治会運営そのものが機能しなくなりつつある。(下関市)
- 自治会への加入相談があれば、加入するメリット等を説明している程度で、積極的な加入促進の取組は行っていない。(美祢市)
- 自治会の加入率については把握していない。(美祢市、長門市)
- 住民トラブルが無い限り、自治会脱退もない(長門市)

(3) 地域コミュニティの様々な主体間の連携

○ リスト化の状況

- 関係する分野が多岐にわたり取りまとめには相当の時間と労力を要するため、ある程度の具体的な活用内容が想定できていない現時点では取組の着手には至っていない。(下松市、美祢市)
- それぞれが「見える化」の重要性を理解の上、部署間の連携体制、情報共有体制の構築が先決であると考える。(美祢市)

以上

2-2 山口市の自治会長等との懇談議事概要

■ 概要	
実施日	令和4年8月29日（月曜日）
場所	小郡地域交流センター 会議室
出席者	小郡地区自治会連合会 自治会連合会長 他3名 山口市地域生活部協働推進課 1名 山口県総合企画部市町課 1名 総務省自治行政局市町村課 3名

■ 議事	
自治会等の 代表者等 ご発言 (概要)	<p>【地域活動のデジタル化】</p> <p>○ 役員のなり手不足の対応として、デジタル化は課題として取り組んでいかないといけないと思うが、70～80歳の方が役員でなかなかデジタル化は進まない。</p> <p>【自治会等の活動の持続可能性】</p> <p>○ どの地域にも同じような課題があると考えられるが、主に3つ挙げられるのではないかと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1つ目は役員のなり手不足。現役世代の自治会活動への参加が難しいことに加え、定年延長により、65～70歳まで働いた後、自治会で活動するため、70歳を超えた人が自治会には多い。また、地区には役員をやる人が少ないという問題がある。 ・ 2つ目は家庭ゴミ問題。足腰が悪いなどのハンディキャップがあると近くの集積所まで持っていくことができないため、玄関先まで家庭ゴミを出してもらい、ボランティアに集積所まで持ち込むようにしているところもある。 ・ 3つ目は空き家問題。空き家の持ち主が亡くなり、その子どもが管理できず、放置となると、老朽化した空き家が倒壊する可能性があるとともに、火災や犯罪の観点からも危険。空き家は個人の所有物であり、地域で対応できる話ではないと考えるものの、どのように対応していくか。 <p>○ 6月に各単位自治会長を集め、上記の問題について意見交換会（情報交換）を実施。役員の担い手不足の解消について、ブロック単位や選考会で役員を選出している。率先して役員を引き受ける方はおらず、持ち回りのところが多い。</p> <p>○ 地域差はあるが、役員は定期的に役員会や夏祭りなどの行事があるため、行事や会議の参加は多い。現在はコロナで中止が多い。</p> <p>○ 地域イベントを実施する中で、地域コミュニティは育まれていくものであると考えているが、新型コロナの影響により、総会等が実施できず、限られた方による自治会運営となってきている。</p> <p>○ 一部の地域では祭りなどの地域イベントについて、新型コロナの影響により地域イベントが中止のまま役員を引き継いだことで、ノウハウが引き継がれておらず、地域イベントを実施しない地域も出てくるのではないかと。また、新型コロナ対応で、ある地域では従来の規模を縮小し開催。祭りでは飲食販売を中止して開催する</p>

が、祭りが盛り上がらないという話もある。地域イベントの開催は飲食をどうするかが課題。

- 役員負担として市町村からの依頼事項が多いこともあるが、回覧板は地域の方にお知らせが必要なため、回覧板を回さざるを得ないと思う方もいれば、自治会がここまでしないといけないことなのかと思う方もおり、住民によって様々な思いがある。民生委員などの推薦委員の依頼は自治会長が推薦しているが、委員に適した人の項目があり、こうした条件に合う人はなかなかおらず、大変である。
- マンションによっては、マンション入居者向けに自治会を作らないことをPRするところもあり、マンション入居者に自治会加入してもらうための対応は難しい。

【地域コミュニティの様々な主体間の連携】

- 災害時に地域の方にお世話になったことが、自治会加入や自治会を作る契機となる。また、要支援者を誰がどう避難させるかについて、一人暮らしの方のためにも、日頃から体制を作ることが必要。そこで、誰もが支援できるよう、要支援者をマップ化し、自治会単位で保有することで、緊急時に対応できるようにする自治会もある。

以上

3-1 沖縄県の市町村職員等との意見交換会議事概要

■ 概要	
開催日	令和4年9月27日（火曜日）
場所	沖縄県教職員共済会館 「八汐荘」
出席者	沖縄県、那覇市、宜野湾市、浦添市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、南城市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、恩納村、宜野座村、伊江村、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、八重瀬町、竹富町

■ 議事	
意見交換 内容等	<p>(1) 地域活動のデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル化のニーズ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 電子回覧板による情報伝達の速達性の確立・事務の簡素化や災害時の安否確認は有効。（伊平屋村） ○ ニーズへの対応事例 <ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタル化事例 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 加入促進チラシにて、QR コードから自治会に加入申込ができるような仕組みを作っている。（宜野湾市） ◇ 令和3年度にコロナ臨時交付金を活用し、豊見城市自治会 ICT 化応援事業サポート委託事業を実施、各集会所に Wi-Fi ルーターとタブレット端末を購入・配布。（豊見城市） ➢ 既存サービス（LINE 等）の利活用 <ul style="list-style-type: none"> ◇ LINE での情報発信や、自治会加入手続きにグーグルフォームを活用。（宜野湾市） ◇ 自治会 ICT 化応援事業の中で、自治会長会用の Google サイトの作成、Google サイトマニュアルの作成、自治会長に向けての研修の実施等を行い、自治会のオンライン化を進めている。（豊見城市） ○ デジタル化が進まない要因 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域住民の多くはスマホ操作等に不慣れであり、デジタル化を一律に行うことは難しい。（宜野湾市、伊平屋村） ➢ 自治会役員の年齢層が高く、デジタルの操作に不慣れな自治会が多いと見受けられる。デジタル化を必要としている自治会があるのかアンケート調査が必要。（那覇市） ➢ デジタル化の予算措置や事業提案を行うと、地域運営組織やまちづくり協議会は取組を期待できるが、自治会は加入率が低いため、なかなかハードル高い。（那覇市） ○ デジタル化を進める視点 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 意欲のある自治会と連携して今年度から加入促進モデル事業を実施し、その一環で、LINE を活用した情報発信や、自治会加入手続きにグーグルフォームを活用。（宜野湾市） ➢ デジタル化の予算について、導入自体は市で負担、その後は自治会負担という形で展開。オンライン化を推進で、反対意見もあるが、コロナ禍で分散化も図るためという説明を行い、納得いただいた。（豊見城市） ➢ 自治会のデジタル化、電子回覧板のテストについて、今年度、総合計画マ

タープランを作成する作業を進めており、災害関係、緊急時、安否確認等も含めて、デジタル化の推進を位置づけている。(伊平屋村)

- 各公民館を中心に、集落のコーディネーター(会計年度任用職員)を今年度から直営配置、デジタル機器の操作が不慣れやデジタル化に理解浸透していない部分に対し、コーディネーターを活用して啓発。地域活動の一つのツールとして、電子回覧板のような取組について検討。(伊平屋村)

(2) 自治会等の活動の持続可能性

○ 加入の現状

- 加入促進のパンフレットの作成や加入促進に対するアンケート調査を実施するなど、自治会の取組を進めてきたが、なかなか成果が見られない。(宜野湾市)
- 自治会の加入率は年々減少傾向しており、また自治会加入率が15.2%と低く、自治会がどんなに頑張っても増やせない状態であるため、地域運営組織、まちづくり協議会に注力している。(那覇市)
- 小さい島なのでほぼ全世帯加入しており、自治会の存続が危ぶまれる等の特段急務な事案があるわけではないと考えている。若者の加入については、加入しない方も一定数いる。(渡嘉敷村)

○ 加入促進のPR事例

- 社協と宅建業者、自治会・町会で4者協定を結んで、転入者の方へパンフレットの配布等を行っている。(浦添市)
- 市民課の窓口等でモニターを置いていて、自治会加入促進のための映像を流している。(浦添市)
- 市営住宅へ入居する際に加入依頼の文書を配布や市のHPで自治会情報〔自治会のHPのURLや毎月の定例会の議題等〕を掲載。(那覇市)

○ 自治会の負担軽減

- 行政協力業務の見直し
 - ◇ 役場に担当窓口を配置し、依頼業務等を取りまとめの上、自治会長に連絡している。(渡嘉敷村)

○ 新型コロナの影響

- 祭りなどの地域イベントについて、コロナ臨時交付金を活用し、イベントに対し補助金を交付し支援。(うるま市)
- 伝統行事として綱引きをやっているが、今年度は直接引くことはせず綱編みの技術だけをみんなで継続していこうとしている。1週間という期間を設けて、その期間で、綱を編みにきてもらうことにより、綱編みの技術が廃れないようにしている。(渡嘉敷村)
- 祭りなどの地域イベントについて、コロナ禍で活動制限がある中で、屋外での映画上映会の取組が良いと考えている。道路の活用についても制度ができており、以前より規制が緩和されている印象。(那覇市)

○ 持続に向けた課題

- 若者の加入が課題であり、自治会長も課題に対し受身な印象。自治会に加入するとどのようなメリットがあるかについてパンフレットは配布しているが、十分に説明がされていない印象。(うるま市)

(3) 地域コミュニティの様々な主体間の連携

○ リスト化の状況

- 子どもの居場所の運営団体については、子どもの居場所サポート事業を業務委託しており、委託先にてリスト及びマップを公表しており、様々な団体で横の繋がりができた。(那覇市)
- 子どもを対象とした居場所について、行政と関わりのある団体等の情報は把握しているが、個人での取組等についての情報は把握できていない。その為、リスト化・マップ化に至っていない。(南城市)
- 高齢者を対象者とした居場所のリスト化・マップ化に取り組むことは考えていない。(南城市)
- 担当課において、高齢者・子どもを対象とした居場所を利用するに当たって、個人のリスト化を実施。(マップ化には至っていない) 個人情報を取り扱う観点から課横断的な情報共有は行われていない。(東村)

以上

3-2 那覇市の自治会長等との懇談議事概要

■ 概要	
実施日	令和4年9月27日（火曜日）
場 所	なは市民協働プラザ 3階
出席者	那覇市自治会長会連合会長 他1名 那覇市真和志自治会長 前島三丁目自治会長 那覇市市民文化部まちづくり協働推進課長 他1名 総務省自治行政局市町村課 3名

■ 議事	
自治会等の 代表者等 ご発言 (概要)	<p>【自治会等の活動の持続可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 那覇市には151の自治会があり、自治体加入世帯は157,212世帯中23,963世帯で、加入率は15.2%となっている。 ○ 自治会長は高齢化が進み、報酬もほとんどないため、担い手がなかなか見つからなくて苦勞をしている。また、自治会への加入率の低下要因としては、自治体の自治会に対する支援不足、行政との結びつきが薄い、自治会長の負担が大きい（自治会長以外に役職を多数抱えているのが現状）、マンションやアパートの住民の未加入、核家族化が進んだなどが考えられる。また、防災を契機に住民が加入する自治会が多いが、県民の防災に対する意識が低いことも自治会への加入が進まない要因と考えている。 ○ 加入者が少ないため、自治会では回覧板を回しておらず、ほとんどの自治会で自主防災組織を作っていない。また、自治会で餅つき大会を実施しても、餅つき大会に参加するほとんどの人は自治会未加入者である。ただし、こうした地域イベントを実施している自治会は、実施していない自治会と比較し、加入率が少し高いように感じる。 ○ 市から防犯灯の電気代等を補助しているものの、市の補助のみで賄うことはできないため、自治会費から負担するが、加入率が低く、今後も維持していくことが厳しい状況にある。防犯灯の件に限らず、市からの自治会活動への財政的な支援が少ない。更なる支援を市にお願いしたい。加入率が低いと、運営面で財政的に厳しく、新たな活動もできないのが現状であり、国からも加入促進対策などの自治会の取組に係る財政支援をお願いしたい。一方で、一部の地域では、会長の報酬が高いことから、担い手に困っていないという地域もある。 ○ 那覇市では自主防災組織がない自治会がほとんどで、防災に関する活動が少ない。防災活動の実施や、マンションやアパートの未加入者に対応するため、不動産業界との協定を進めることにより、加入促進につながるのではないかと考えている。 <p style="text-align: right;">以上</p>

4-1 宮崎県・大分県の市町村職員等との意見交換会議事概要

■ 概要	
開催日	令和4年10月7日（金曜日）
場所	宮崎県庁企業局 県電ホール
出席者	<宮崎県> 宮崎県、宮崎市、えびの市、川南町、都農町 <大分県> 大分県、都城市、延岡市、小林市、高原町、高鍋町、西米良村、大分市、佐伯市、臼杵市、竹田市、豊後高田市、由布市

■ 議事	
意見交換 内容等	<p>(1) 地域活動のデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル化のニーズ <ul style="list-style-type: none"> ➤ 今後の人口減少による人手不足を見据え、生産性向上や行政サービスの維持向上のためデジタル化が必要不可欠と考え、デジタルフレンドリー推進事業を実施し、町内のデジタル化を推進。（都農町） ➤ 現状回覧板は紙媒体だが、高齢者は字が小さく読めず、若い世代は回覧板そのものに興味がなく、回覧板の機能を果たせていない状態。自治会からデジタル化の相談あり。（川南町） ➤ デジタル化による利便性の向上や負担軽減は魅力。（えびの市） ○ ニーズへの対応事例 <ul style="list-style-type: none"> ➤ デジタル化事例 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 全町民がデジタル端末を手にすることを目指して、希望する世帯へタブレット端末の無償貸与し、希望世帯の約85.4%へ配布。（都農町） ◇ デジタル端末の使い方サポートのために、行政区ごとに講習会やヘルプデスクを設置、住民からもデジタル端末を活用できるようになったという声があり、デジタル化促進の効果が出ている。（都農町） ◇ デジタル化推進に向けてデジタルチャレンジ宣言や方針を出し、市・地域ともに躍進するようデジタル講座等の充実を進めている。（宮崎市） ◇ 住民へのデジタル化の推進としては、各自治会などへ SNS などを使った情報発信やスマホなどの使い方講座などを実施。（都城市） ◇ スマホ教室等を実施。状況を見ながらデジタル化の取組を推進。（えびの市） ➤ 既存サービス（LINE）の利活用 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 自治会単位でLINE グループを作成する団体あり。（都農町） ◇ 町で公式LINE を開設し情報発信を開始しており、住民から「回覧板でなく、全てLINE でよいのでは」とご意見頂いている。（川南町） ○ デジタル化が進まない要因 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 高齢者が多く、操作に不慣れな住民が多いため、早急なデジタル化は難しい。（えびの市、都城市） ○ デジタル化を進める視点 <ul style="list-style-type: none"> ➤ デジタル化として、6年間で約6億円の予算を計上しているが、主に国のコロナ臨時交付金やふるさと納税寄付金などを活用している。（都農町） ➤ デジタル化の専門組織の立ち上げや、行政計画などでデジタル化を推進。

(宮崎市、都農町、都城市)

(2) 自治会等の活動の持続可能性

○ 加入の現状

- 自治会に若者が入らないことが課題だが、加入促進の特別な施策は行っていない、加入依頼程度。(佐伯市)
- 若者に対しての自治会加入促進は行っていない。(大分市)

○ 加入促進のPR事例

- 令和元年度に社会福祉協議会、不動産業界、自治会、行政の4者で自治会加入率向上に向けた協議を実施。(小林市)
- 転入者の同意を得て、その方の連絡先を自治会長に伝え、自治会長から積極的に加入のアプローチ。(小林市)
- 市のホームページから加入申込みを受け付けている。(小林市)
- 若い世代向けに自治会のことを理解してもらうためのチラシを作成。(小林市)
- 自治会加入促進パンフレットを4カ国語で作成し、市の市民協働推進課に自治会支援員を2名配置するなど、相談体制を確保している。(大分市)
- 自治会に初めから加入するというのはハードルが高いため、こども食堂という目的型の活動を皮切りに、それまで自治会活動などに全く関わったことがない方へ、活動を通して地域活動の大切さを知ってもらい、その繋がりで地域の自治会に新しく加入する事例あり。(宮崎市)

(3) 地域コミュニティの様々な主体間の連携

○ 連携事例

- こども食堂3ヶ所開設、自治会問わず社会福祉協議会など、さまざまな団体がこども食堂という1つの目標の中で緩やかにネットワーク。(宮崎市)
- 主に自治会ごとに組織している自主防災組織の取組の一つとして、地域団体と連携して、危険箇所等に併せて高齢者宅や通学路、災害弱者施設等のマップ化を行っている団体がある。(小林市)
- 高齢者向けに、通いの場を知らない高齢者が多くいたため、高齢者の通いの場を一冊の資料にまとめ(マップを含む)、毎年全戸配布。また、子ども向けに市民に向けての情報提供のため、運営団体の基本情報を含んだリストを作成、公表している。(由布市)

以上

4-2 宮崎市の自治会長等との懇談議事概要

■ 概要	
実施日	令和4年10月7日（金曜日）
場所	宮崎市役所 会議室
出席者	宮崎市自治会会長 3名 宮崎市地域コミュニティ課 2名 総務省自治行政局市町村課 3名

■ 議事	
自治会等の 代表者等 の ご発言 (概要)	<p>【地域活動のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若い世代に向けて、いつでも回覧板を見れる体制を構築するために、LINE やホームページ等による電子化を行っている。 ○ 今はみんなスマホを所持しているので、連絡も LINE で行っている。そのため、町内で道路の破損等、問題があった場合にはその場で写真を送って市に送付できるような体制ができるとよい。 <p>【自治会等の活動の持続可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自治会の加入率は地域によって異なり、市の中心部では加入率が低い。中央部はマンションなどの集合住宅に居住する単身世帯が多く、そうした方は自治会に入らない。 ○ 自治会加入率に大きく影響しているのは、消防団であり、消防団があるところは地域の結束が強く、加入率も高い傾向がある。 ○ 若い世代は、祭りなど子どもが活動できる場を用意すると加入しやすい。 ○ 若い世代以外にも、高齢になってから自治会長等の役職を果たせないこと等の理由で自治会を脱退する人もいる。独居となった人に多いが、むしろこうした人こそ自治会が必要であると考えている。 ○ 自治会とは地域生活に必要なことをみんなでやる組織である。加入するメリットの考え方が先行しており、地域のため、みんなのためという意識がなくなっている。加入促進のためには、自治会は防犯街灯の設置や地域で発生した問題を市に伝えることなど、地域のために活動していることを伝えていくことが重要。 ○ また、民生委員の選出等の福祉政策や環境美化活動、防犯活動による安全・安心な地域の維持など、行政の末端活動を行っており、自治会の協力なしには進めることができない。加入率の問題は行政の問題であることを認識してもらいたい。このことは、宮崎市議会議員全員の前で説明し、自治会と行政が連携して対応することを求めている。 ○ 宮崎市では、自治会活動の推進を図るため、平成28年度に「きずな社会づくり条例」を制定し、市民の積極的な自治会活動への参加を呼びかけている。本条例により市としての自治会活動に対するスタンスを示している。また、市職員の全員の名札に「自治会に加入しましょう！」と記載し、自治会加入の機運を高めている。 <p style="text-align: right;">以上</p>

5-1 香川県・徳島県の市町村職員等との意見交換会議事概要

■ 概要	
開催日	令和4年10月13日（木曜日）
場所	香川県庁北館4階 401会議室
出席者	<香川県> 香川県、高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、さぬき市、土庄町、小豆島町、直島町、宇多津町、綾川町、琴平町 <徳島県> 徳島県、鳴門市、小松島市、阿波市、美馬市、三好市、上勝町

■ 議事	
意見交換内容等	<p>(1) 地域活動のデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル化のニーズ <ul style="list-style-type: none"> ➢ デバイスを配布するなどの支援を行っても、実用にいたるまでは長期的な支援が必要。（さぬき市） ➢ タブレット・アプリでの情報発信はあるが、一方的な情報発信のみ。今後の検討課題として、災害時の安否確認等、より高度なタブレット端末の活用をしたい。（直島町） ○ ニーズへの対応事例 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 平成26年より、タブレット端末を全戸配布、町からのお知らせ等を配信。（直島町） ➢ 小さい島ならではのと思われるが、タブレットの操作が不慣れな高齢者に対して、職員が操作方法を教えるなどしている。（直島町） ➢ スマホでもタブレット端末と同じ内容が受け取れるアプリの配布。（直島町） ○ デジタル化が進まない要因 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域の高齢化と、仕事との両立の難しさなどから、自治会運営は65歳以上の高齢者が中心。デジタルデバイスの普及・習熟に難がある。（さぬき市、坂出市） ➢ デジタルデバインド対策として、スマホ教室を市内各所で開いているものの、周知不足かつスマホ教室の参加率が少ない。（坂出市） ○ デジタル化を進める視点 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 若年層が比較的多い新興住宅地で、自治会設立の申請があったものに対し、デジタル化のモデルケースとして協力を検討。タブレットの導入やオンライン総会、電子回覧板から始めていく見込み。（さぬき市） ➢ LINEも自治会長がやってみて、他の会員に繋げていく取組やさらなる予算措置を検討。（坂出市） <p>(2) 自治会等の活動の持続可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 加入の現状 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自治会加入率が50%を切っている。（丸亀市） ➢ 自治会役員を誰もやりたがらず、解散したいという相談が増加。（丸亀市） ○ 加入促進のPR事例

- 加入促進のため臨時職員を1名雇用し、地区連合会の会長とともに、新しい分譲地や家が建った場所を中心にチラシ配りなど行った。(丸亀市)

○ 自治会の負担軽減

- 職員で相談に乗っている。話を聞くだけではあるが、共感することによってもう少し頑張ってみるといふ方が多い。(丸亀市)
- 自治会が様々な要望をする際に、担当する課を調べて個別に要望や相談するのに労力がかかるといふ意見が寄せられたため、受付窓口は住民生活課に一本化。担当課へは住民生活課から対応依頼。(宇多津町)
- 回覧掲示板の伝達事項を総務課の広報のタイミングにまとめる。(宇多津町)
- 防災訓練の実施に際し、なるべく自治会長に負担がかからないよう住民生活課が中心となってケアしている。(宇多津町)

○ 新型コロナの影響

- コロナ禍で密を避けるため、夏祭りなどのイベントの開催できず。花火だけをあげたり、プロジェクションマッピングを学校の校舎に映したり、夏祭りを間引いて実施する等を実施。(高松市)

○ 持続に向けた課題

- アプリのみで情報発信を完結することは難しく、紙での配布も継続。アプリ導入により自治会の負担軽減までには至っていない。(直島町)
- 自治会の解散へのケア。(丸亀市)

(3) 地域コミュニティの様々な主体間の連携

○ リスト化の状況

- 高齢者を対象とした居場所の運営団体のリスト化は、市社会福祉協議会に委託する形で、小さな拠点づくり活動として、すでに取り組んでいる。(さぬき市)
- 子どもを対象とした運営団体や、高齢者・子どもの居場所を運営する個人について、リスト化・マップ化は未実施だが検討課題。(さぬき市)
- 地域の高齢者に様々なサービスを提供しているお店の情報や高齢者の生きがいや健康づくりに気軽に取り組める通いの場を提供するためリスト化を実施。(鳴門市)
- 子どもを対象とした居場所の事業内容や運営団体をリスト化することで、団体間での事業内容の共有を図ることができ、新たに事業を開始する団体への参考にもなっている。(鳴門市)

以上

5-2 高松市の自治会長等との懇談議事概要

■ 概要	
実施日	令和4年10月14日（金曜日）
場 所	香川県庁北館4階 401会議室
出席者	高松市コミュニティ会連合会 理事 1名 栗林校区コミュニティ協議会 事務局長 1名 栗林校区コミュニティ協議会 コミュニティセンター長 1名 香川県政策部自治振興課 1名 高松市市民政策局地域政策コミュニティ推進課 1名 総務省自治行政局市町村課 3名

■ 議事	
自治会等の 代表者等 のご発言 (概要)	<p>【地域活動のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ スマホ講座等を実施しており、評判が良い。また、コミュニティ協議会でデジタル部会を作り、当該協議会の各団体から役員を募集し、デジタル支援員を育成。 ○ デジタル化の進展により、近所の人と顔を合わせることなく、必要な情報が手に入る時代であるが、隣近所の人顔もわからない状況がいいかと考えており、デジタルとリアルのバランスが重要。この辺りは考えて、デジタル化を進める必要がある。 <p>【自治会等の活動の持続可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高松市には2,520の自治会があり、自治体加入世帯は188,397世帯中99,223世帯で、加入率は52.67%となっている。 ○ 昨年度と比較し、加入率が若干微増しているが、あるマンションでは、災害時に自治会に加入していないと助け合いができないため、マンション自体が自治会を設立し、その設立した自治会にマンション居住者が加入。転勤などの一時的なマンション居住者が自治会に加入していないため、こうした方をいかに自治会に加入させるかが課題であると考えます。 ○ マンションはセキュリティの関係で外部の人が入ることができず、災害時に対応できないことを危惧。一方で、災害時における自治会の重要性から、事業者意識の変化や市の指導により、マンション事業者と災害時対応の相談ができるようになった。 ○ 若者は自治会加入に対しハードルが高いため、まずはコミュニティ協議会が行っている活動に参加してもらい、そこでのつながりを持つことから始めるようにしている。 ○ 平成28年の標準マンション管理規約で自治会加入の記載が削除されたことに伴い、自治会に加入しなくても良いという風潮が強まったため、市としてマンション事業者と協定締結をすることで、各地域とマンション事業者が話し合いの場を持つようにした。 ○ 様々な役職を兼務している人も多く、負担感はあるが、なり手がいないため苦慮。

【地域コミュニティの様々な主体間の連携】

- NPO との連携については、こども食堂であれば病院関係で行っている。
- 一部の地区では、婦人会が学生とよく連携を行っている。

以上

6-1 鳥取県・島根県の市町村職員等との意見交換会議事概要

■ 概要	
開催日	令和4年10月17日（月曜日）
場所	エキパル倉吉
出席者	<鳥取県> 鳥取県、鳥取市、米子市、倉吉市、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、日南町 <島根県> 島根県、出雲市、益田市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町、邑南町

■ 議事	
意見交換 内容等	<p>(1) 地域活動のデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ニーズへの対応事例 <ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタル化事例 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 官民連携による地域課題の解消に取り組んでおり、企業と協議を行い、地域課題を洗い出している。デジタル化に向けて民間人材を派遣していただき取り組みを行っている。（奥出雲町） ◇ スマホの操作に不慣れな高齢者のために、スマホ教室を開催し、電子機器の操作の講座を行っている。住民の反応も良い。（湯梨浜町） ◇ 小学校区単位の地域運営組織を中心に、オンライン会議の開催、会議の動画配信など、オンラインを活用。（雲南市） ➢ 既存サービス（LINE等）の利活用 <ul style="list-style-type: none"> ◇ まちづくり協議会の役員会などの連絡にて、LINE活用。（日南町） ◇ 行政主導でなく、住民が自発的に災害緊急連絡にLINEを活用している。（日吉津村） ◇ 自治会単位や地域となると少しハードルが高い。地域運営組織の中でそれぞれが公式LINEを使って、情報を自治会へ広げていくということを独自に取り組んでいる地域があり、災害時にも非常に効果があったため、市でも取り組みをサポートしている。（雲南市） ○ デジタル化が進まない要因 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自治会レベルではオンライン会議やLINEの実用に至っていない。（日南町） ➢ 市でスマホ教室等も開催しているが、操作に不慣れな自治会役員は参加しない。各自治会に出張して操作方法の説明等が必要など課題が多く、対応の検討が必要。（琴浦町） ➢ 自治会役員が高齢化しており、デジタル機器の操作に不慣れ。デジタル化推進材も不足。機器導入費や維持費等の費用負担も課題。（米子市、ほか） ○ デジタル化を進める視点 <ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタル化は記録が残り、よかったという声を頂いた。（日南町） ➢ 住民がデジタル化に対する操作が不慣れという課題をどう解決するか、どのような機能を電子回覧板に組み込むか整理が必要。現在実装済の防災アプリに自治会運営に必要な機能を組み合わせしており、町内会の意見を踏まえながら仕組みを考えていきたい。（鳥取市） ➢ 今後はマイナンバーカードの作成支援なども行う予定となっており、1つずつデジタル化を進めていきたい。（湯梨浜町）

(2) 自治会等の活動の持続可能性

- 加入の現状
 - 役員の担い手不足、高齢化及び固定化、市からの依頼事項など課題あり。(米子市)
- 加入促進のPR事例
 - 自治会加入率の低い地区で、専門家を招いて自治会アドバイザー事業を実施。まだ成果はないが、地区の課題を拾い出し、対応を各々検討。(出雲市)
- 自治会の負担軽減
 - 行政の依頼事項について以前から自治会より意見をいただいております、庁内で依頼事項を調査、個別に削減できるものか協議実施。民生委員の推薦など外せないもの以外、その他の委員の推薦等においても代替案がすぐにはないなど早急な対応はできていない。引き続き担当課と協議。(鳥取市)
 - 町内全区を対象に活動等に関するアンケートを実施し、自治会が抱えている課題の把握や現行補助制度の見直しの必要性等について検討している。(湯梨浜町)
- 持続に向けた課題
 - 米子市ではこれからまち作りの拠点として公民館を位置づけていくこととなり、機能や公民館の職員体制等、こちらも課題は多い。今後、横断的な会議を開き、解決に向けて検討。(米子市)

(3) 地域コミュニティの様々な主体間の連携

- リスト化の状況
 - 独居世帯が増え、有事に的確な避難誘導を目指すため、介護予防体操（100歳体操の実施）や、高齢者の避難状況等をまとめたマップを作成（日南町）
 - 介護保険だけでは高齢者の支援が難しくなっている背景から、地域資源を活用するため、地域資源をマップ化。(奥出雲町)
 - 各担当部局において、高齢者や子どもの居場所づくりを行っている団体のデータを把握しているが、庁内で共有してないため連携できていない。庁内では地域コミュニティに関する情報共有に努め、地域では様々な主体が参加する協議の場があると良い。(米子市)

以上

6-2 鳥取市の自治会長等との懇談議事概要

■ 概要	
実施日	令和4年10月18日（火曜日）
場 所	鳥取市福祉文化会館 会議室
出席者	鳥取市内町内会会長 3名 鳥取市自治連合会 2名 鳥取市市民生活部協働推進課 1名 総務省 自治行政区市町村課 3名

■ 議事	
自治会等の 代表者等 のご発言 (概要)	<p>【地域活動のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル化については、鳥取市からもLINEの活用などの通知をもらっている。特に鳥取市の公式LINEや防災アプリの活用の依頼がある。 ○ 最近はスマホを所持している高齢者も多いため、アプリを見れば様々な情報を得られることを周知していく必要がある。 ○ ただ、町内会の基礎は和とふれあいであり、デジタル化によりふれあいがなくなると加入率はさらに低下するのではないかと考えている。特に回覧板は顔を見て渡す機会が大切であり、通知するだけでは伝わらない。 ○ 災害時に町内の全員に電話して安否確認する。電話確認は安心感があるが、最近は、災害用に電話番号を確認するにも個人情報の問題があり、難しい面もある。 <p>【自治会等の活動の持続可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 町内でマンションが建設されているが、マンションは自治会に加入しない。マンションには管理組合があり、それ以上に自治会活動として活動を行わない。国土交通省がマンションの管理の適正化に関する指針等（自治会等は各居住者が各自の判断で加入するものであることに留意）を改正したことも影響しているのではないかと考えている。 ○ マンションにはもはや自治会加入を求めない。新興住宅地では、まだ自治会が結成されていないところもあるので、その町内で自治会に関する話をする機会を設け、防犯街灯や広報誌などについての市との交渉は自治会で行うことなどを説明し、自治会に関する意識を醸成している。加入に関するメリットは二の次である。 ○ また、若い世代ではなく、高齢男性も回覧板を回すのが面倒であることや、役職を行うことに難色を示し、自治会を脱退する人が多い。 ○ 加入促進のためには、会長自身の負担・不安の解消も重要となる。鳥取市では、新しく自治会長となった人等のために、「町会会長活動の手引き」を作成し、自治会運営や、加入促進、デジタルの活用方法などを周知している。 ○ 民生委員も高齢化しており、民生委員自体の負担も増えている中、次の人を見つけるのに苦労する。もしなければ会長自身がやらなければならない場合もある。 ○ 市の回覧物等は日を決め、月2回の回覧へと変更。町内会の班長の負担が軽減。 <p style="text-align: right;">以上</p>

7-1 奈良県の市町村職員等との意見交換会議事概要

■ 概要	
開催日	令和4年11月11日（金曜日）
場所	奈良県コンベンションセンター
出席者	奈良県、奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、御所市、生駒市、香芝市、宇陀市、山添村、斑鳩町、田原本町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、大淀町、五條市、下北山村、上北山村

■ 議事	
意見交換 内容等	<p>(1) 地域活動のデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル化のニーズ <ul style="list-style-type: none"> ➢ スマホ講習会等を行うなど使い方や抵抗感をなくす取組が必要（香芝市） ➢ 電子回覧板により情報の速達性や事務簡素化が期待できる。（奈良市） ○ ニーズへの対応事例 <ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタル化事例 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 新型コロナウイルス感染症により、自治会活動の自粛・縮小の中、地域活動推進や業務効率化のため、臨時交付金を活用、事業費の2分の1に対し、上限50万円を補助する生駒市地域コミュニティ ICT 活用事業補助金を設立。（生駒市） ◇ 情報通信技術（ICT）のを活用する事業（自治会内の電子回覧板アプリの導入、自治会ホームページの作成、自治会館のインターネット環境の整備など）の経費に対して補助。（生駒市） ◇ 行政情報の回覧板への掲載依頼の中で、紙でなくデータのみ要望あり、各家庭には紙ではなく、データ回覧事例あり。（香芝市） ◇ 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用、自治会役員がオンライン会議を行うタブレット/パソコンを整備。（香芝市） ◇ 防災行政情報無線、防災行政無線のデジタル化を契機に、各学校・世帯全てにタブレットを配布。音声・画像で情報配信（上北山村） ○ デジタル化が進まない要因 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 補助金を自治会に周知しているが、自治会での取組は進まず、500万円の予算規模のうち、20～30万円程度しか執行されていない。補助金は初年度のみであるため、次年度以降は各自治会で費用負担となると、より取組が進まなくなる。（生駒市） ➢ 自治会内の合意形成が取れない（生駒市） ➢ 高齢者のデジタル化への抵抗感、デジタル機器の使い方がわからない方が多く進まない。（香芝市、奈良市） ○ デジタル化を進める視点 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ICTに精通した高齢者が比較的多くいるので、そのような方が中心となり、ICTの活用が進んでいる地域もある。（生駒市） ➢ 自治連合会の場などで他の自治会に活用事例を紹介し、デジタル活用自治会を増やしたい。（香芝市）

(2) 自治会等の活動の持続可能性

- 加入促進のPR事例
 - 転入届提出時に自治会加入促進チラシを配布。(斑鳩町)
 - 町開発指導要領に基づき、開発事業者へ住民説明会及び利害関係者と自治会加入に関する協議を求め、その結果について報告。(斑鳩町)
 - 転入届提出時に自治会加入の呼びかけ。(上北山村)
- 自治会の負担軽減
 - 複数の部署から依頼のある、自治会に対する町審議会等委員の推薦について、開催回数の削減や開催日時を都度見直し。(斑鳩町)
 - ◇ 自治会から出す人は会長でなくてもよい
 - ◇ 自治会からの推薦人数の見直し(現在4名)
 - ◇ 開催時間を夜間や土日実施。
 - お知らせの配布や回覧文書等も月2回実施していたが、タブレット端末での配信に集約していくことでペーパーレス化を図り、配布物の回数を1回に減らせた。(上北山村)

(3) 地域コミュニティの様々な主体間の連携

- 連携事例
 - 子育て支援団体の横のつながりとして、ネットワーク連絡会を令和2年度より実施(田原本町)
- リスト化の状況
 - 高齢者向けの「居場所ガイドブック」を作成と周知。今年度、「地域資源情報把握システム」を導入、インターネットに情報掲載でリスト化・マップ化と周知。(大和高田市)
 - 子育て支援を実施している団体に相談があった場合、こども食堂や、学習支援等の各団体の情報を提供できるよう、また、住民周知できるようにリスト化して情報案内のチラシを作成。(田原本町)
 - 在宅医療・介護連携推進として、地域の医療・介護の資源把握で地域の医療機関や、介護事業所、高齢者の通いの場などの住所やマップなど作る必要があり、システムを取り入れて事業所ごとに内容や空き情報が確認でき、地図で場所が確認できるように進めた。(田原本町)

以上

7-2 奈良市の自治会長等との懇談議事概要

■ 概要	
開催日	令和4年11月11日（金曜日）
場所	奈良市役所中央棟地下1階 B1 会議室
出席者	奈良市自治会長会連合会 会長 5名 奈良県知事公室市町村振興課 2名 奈良市市民部地域づくり推進課 3名 総務省自治行政局市町村課 3名

■ 議事	
自治会等の 代表者等 ご発言 (概要)	<p>【地域活動のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 協議会負担で実施しているデジタル方式による避難誘導については、令和2年から要支援者に対して、セコムのシステムを地域版に置き換えて手上げ方式で登録を進めているものの、スマホを持っていない方などの情報難民にどう対応していくかが課題である。このため、役所でもスマホ教室などの講習を実施しているが、スマホ教室等を通じて、情報リテラシーを向上させていくことが重要。こうした取組は国をあげて取り組むべきものであり、そこまでやらないと取組はなかなか進まない。 ○ コロナ禍でなかなか会議に出席するのが難しいため、Zoomを活用し、オンライン会議を令和2年に導入し、地域活動を止めないようにした。 <p>【自治会等の活動の持続可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ SDGsも踏まえつつ、自治活動計画を策定し、部会毎に目標を定めるとともに、目標に合わせてどこまで進捗したかを確認する評価シートを作成。地域活動にもPDCAサイクルを取り入れている。 ○ 地域活動の人材確保として、有償ボランティアも必要ではないかと考えている。個々の自治会の力がなくなりつつあり、自治会活動すらままならないところも出てきており、自治会を解散する状態になっている。協議会の中では、ポスティングを実施する事業部を立ち上げ、広報誌等の全戸配布を実施する新事業により、地域活動に新しい人材が増加。新事業を行い、組織内の人材が変わり、どんどん新しい人にバトンがわたり、地域が活性化。また、地域住民全てに全戸配布し、地域全体に地域情報が流されるため、住民の意識が変化してきたと思う。 ○ 地域活動に対する予算的な支援が必要。こうした支援を基に、地域活動未参加者に対し、地域活動に参加してもらい、地域活動に参加する良さに気づいてもらうことが重要。 ○ 事務的な作業を地域の専門職として雇用できないかについても考えている。年間の人件費はかかるものの、地域でこうした人材がいれば、地域活動の幅が広がると考える。自治会役員をすることを嫌がり、自治会を退会するのは、事務的な負担が大きい。この事務的負担を専門職として雇用し、軽減できればと考える。 ○ 役員の担い手不足と自治会離れが課題のため、自治会連合会では自治会長向けに年1回のヒアリングを実施。

- 自治会で防災マップの作成、救急カードの全戸配布を行うなどにより、楽しく地域活動を盛り上げる取組を進め、これらの活動を通じて自治会への興味・関心につながっていると考えている。
- 防災訓練の中に、防災カルタ、防災紙芝居、防災クイズといった子ども向けのイベントを取り入れ、以前までは高齢者中心の参加であった防災訓練の参加者が子どもとその子どもに付いてくる親の参加が半数以上になった。
- 加入者の高齢化等の課題がある中で、悩み相談室といった場所（ブース）を作り、そこで悩みを聞きながら、地域課題の対応を検討している。若い人の感覚は大事で、地域にあるこども園や高校などの若年層に意見を聞く機会を設け、若年層の意見聴取。若年層の意見は企画段階から取り入れ、地域に入ってもらえるようにすることで、若年層の参加を促進。若年層の参加により親も参加する循環を作るようにしている。
- 自治会連合会長自らが出前講座を行っており、他の地区は、成功事例を真似できるような状況になっている。

以上

8-1 大阪府の市町村職員等との意見交換会議事概要

■ 概要	
開催日	令和4年12月22日（木曜日）
場所	南河内府民センター
出席者	大阪府、八尾市、富田林市、河内長野市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、熊取町、太子町、河南町、千早赤阪村、大阪市、池田市、泉大津市、貝塚市、枚方市、泉佐野市、寝屋川市、門真市、摂津市、高石市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、阪南市、島本町、豊能町、岬町

■ 議事	
意見交換 内容等	<p>(1) 地域活動のデジタル化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル化のニーズ <ul style="list-style-type: none"> ➢ コロナ禍を契機としたデジタル化のニーズ拡大。（泉大津市、八尾市） ➢ 町会や職員からホームページの作成や電子回覧板の活用などのデジタル化を進めたいという声は出ている。（柏原市） ➢ 電子回覧板等の有用性は非常に高い。（羽曳野市） ➢ 自治会に対するアンケート調査を令和4年度に実施したところ、39自治会のうち、28自治会はデジタル化に興味がある、取り組みたいと回答。（熊取町） ○ ニーズへの対応事例 <ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタル化事例 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 市民活動支援センターの運営事業者選定プロポーザルにて、ICT活用支援を得意とするNPO法人を選定し、自治会等への支援を実施。（泉大津市） <ul style="list-style-type: none"> ● Zoom会議を行えるよう備品整備や講座開催、出前講座も実施。 ● シニアスマホ講師養成講座を開催し、2時間3回の講座受講で8名がボランティア登録。自治会長もいた。 ◇ 町内活動のICT化を支援するために国の交付金等を利用し、研修や補助金交付事業を実施。（八尾市） <ul style="list-style-type: none"> ● 八尾市自治振興委員会(市内町会、自治会の連合団体)の幹事や町会関係者向けに、スマホの基本的な操作や、運営に係るLINEの活用、Zoomを利用したオンライン会議等の研修。 ● まちづくり協議会においても、令和3年度にZoomのオンライン会議研修を実施。 ● 令和4年度には、各出張所やコミュニティセンターにオンライン会議用パソコンとモバイルルータを配置。 ◇ 令和5年度から令和7年度の3か年で自治会活動のデジタル化を支援する補助金の予算措置を実施。デジタル化に資するものであれば基本的に活用でき、1自治会あたり上限30万円で39自治会のうち、13自治会で実施予定。（熊取町） ➢ 既存サービス（LINE等）の利活用 <ul style="list-style-type: none"> ◇ モデル自治会として、「LINE公式アカウントを活用したデジタル回覧板」の取組を1自治会において実施。LINE公式アカウントの出前講座を自治会役員が受講、自治会連合会会長研修会で発表予定。記録の見返し、チャット機能など、受講後のポジティブな反響あり。（泉大津市）

- デジタル化が進まない要因
 - 町会・自治会の役員は高齢者中心で操作等に不慣れであり、予算面でも初期導入費以外にもランニングコストがかかりハードルが高い。（柏原市、羽曳野市）
 - 一部の自治会で電子回覧板を実施中だが、電子と紙の併用により、負担感が不安。（羽曳野市）
- デジタル化を進める視点
 - 費用について、どこまで行政負担するか検討が必要。デジタルの即時性や効率性は長期的に考えると負担軽減などにもつながり有用なため、今後検討したい。（柏原市）
 - 全自治会一斉にデジタル化を進めることは難しいと考えているが、デジタル化は自治会役員の負担軽減に繋がる可能性があるため、デジタル化の取組に前向きな自治会から進め、その取組を他の自治会に横展開したい。（熊取町）

(2) 自治会等の活動の持続可能性

- 加入促進の PR 事例
 - 市が規定している「ワンルーム形式集合建築物指導要綱」に基づく、建築事業者がワンルームマンションを建てる際に協議を行い、管理規約を締結し、町会等が行う地域活動に協力していただくことを記載するよう指導。また、事業者から町会加入のパンフレットを住民に配布している。（大阪市）
 - 新築マンション建築事業者（70 戸以上の大規模建築事業者）に対し、近隣地域の管理会社とのつながりづくりのため、事業者から区役所に建設に係る情報を連絡するよう調整、自治会・町内会への加入促進の協力依頼をマンション建築時から実施。（大阪市）
 - 転入届提出時等にチラシを配布。（大阪市、泉佐野市、富田林市、大阪狭山市）
 - 転入の多い3月以降6ヶ月程広告モニターで加入案内の呼びかけ（富田林市）
 - 不動産協会、宅建協会と協定締結にて、住宅売買や賃貸時などに自治会加入促進のチラシを配布。（富田林市、泉佐野市、大阪狭山市）
 - 町会連合会に加入されている世帯に対して、町会連合会から町会加入の世帯に対して有料であるゴミ袋の配布を行っている。（泉佐野市）
 - 新規加入した世帯に対して、地域ポイント 5,000 円付与、および新規加入者のいる町会に対して、1 件当たり 5,000 円の報奨金。（泉佐野市）
 - 各町会が勧誘活動時に、市幹部職員が同行、市政説明実施。（泉佐野市）
 - 自治会地区会連合会が作成した加入促進パンフレットを年1回全戸配布。（大阪狭山市）
- 自治会の負担軽減
 - 自治会より、回覧依頼が多く負担になっているとの声があり、市からの緊急な回覧以外の、慣例的な回覧は極力減らす。（富田林市）
 - 令和4年5月より、各自治会の選択制で、広報誌を業者（シルバー人材センター）による全戸配布としたことで自治会の負担は軽減。ただし、地域の集まりの場がなくなったとの声もあるため、一長一短。（富田林市）
 - 回覧をお願いする場合は自治会担当部署でとりまとめて送付など、庁内で依頼内容の調査を行い、負担軽減を検討予定。（大阪狭山市）

(3) 地域コミュニティの様々な主体間の連携

○ リスト化の状況

- 子どもの居場所づくり事業や高齢者対象の居場所等、担当課がリスト化・マップ化。コロナ禍で孤独・孤立の問題が顕在・深刻化し、福祉政策課において、庁内各課の孤独・孤立対策に関連する事業を棚卸し、市民向けポータルサイトや冊子作成となった。(泉大津市)
- 災害発生時等に避難行動要支援者について避難支援、安否確認などの必要な措置を実施するための基礎として、福祉部局において、一定の支援が必要な要支援者名簿の作成を行い、各自治会単位で管理している例はあるが、個人情報保護との関係から共有は限定的。(四條畷市)

以上

8-2 大阪狭山市の自治会長等との懇談議事概要

■ 概要	
実施日	令和4年12月23日（金曜日）
場 所	大阪狭山市役所3階協議会室
出席者	大阪狭山市自治会地区会連合会自治会長 3名 大阪狭山市役所政策推進部公民連携・協働推進グループ 3名 総務省自治行政局市町村課 3名

■ 議事	
自治会等の 代表者等 ご発言 (概要)	<p>【地域活動のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル化はいい側面もある一方で、回覧板を回す際に、顔を合わせて話をするからこそ、お互いに親しみが持て、顔見知りの関係が、総会時に話しやすくなるため、全てをデジタル化するのはどうかと考える。祭りや盆踊りなどのイベント関係は、デジタルだけでは難しく、顔を合わせないといけない。 ○ 高齢者からスマホの扱いはできないといった話を聞くと、デジタル化がどこまで進むのか、デジタル弱者にいかに対応していくかが重要だと考える。 ○ 電子回覧板について、事業者ヒアリングや実際にアプリをダウンロードするなど、市でも調べ、自治会長にも紹介した。自治会の中には、住民負担を軽減するため、会費を抑えており、アプリの導入費や維持管理費を賄うのは難しいと考える。アプリ導入により、活動資金全てを充てることになる自治会もあり、アプリ導入のために、自治会費を増額することに住民理解が得られるかどうかは難しいと感じる。 <p>【自治会等の活動の持続可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 時代の流れとともに、自治会を取り巻く状況は変化しており、現状は若い世代が地域から離れ、全く加入してくれない状況。若い世代は、自治会内で意見を言えないと考えているが、そもそも自治会に加入せず、入口から拒否している状態。 ○ 自治会の加入率は年々低下し、平成15年には71%あった加入率は令和4年には54%で、市の総合計画では、60%まで加入率を上昇という目標を掲げているが、低下してきており、上昇させる目標は現実的ではないと考えている。要因としては、若い世代の意識の問題が大きく、自治会に加入せずとも、行政が対応するものと思っているほか、子育てで忙しい、自治会に加入するメリットがないと考えている。考えを変えてもらうため、「自治会加入のすすめ」のパンフレットを全戸配布している。 ○ 自治会は自主防災組織の役割も担っており、災害時に対応するのは自治会で、災害対応の観点からも自治会は重要。 ○ 自治会に入らない理由の一つとして、昔は葬式をそれぞれの家や公民館で行っていたが、葬式の会館ができ、簡単に葬式ができるようになり、自治会に加入しなくてもよくなったのではないかと考えている。

- 自治会の中には、自治会役員を担うことに対し、報酬を出す自治会もあるが、報酬を払うと、どれだけ報酬に見合うことができているのかという話になると考える。
- 新しい居住者への加入の呼びかけ、慶弔の規程を作り、子どもが誕生したら、祝い金を渡すなどの取組をしているが、担い手不足の状態は続いている。担い手不足が続く中で、防犯に対する取組について、維持管理費はかかるものの、防犯カメラの設置などにより、人手不足をカバーしている。
- 共助の部分に何らかのインセンティブを与えるような取組が今後必要となるのではないかと考えている。
- 時代の流れの中で変化してきた住民の意識を変えるために、生涯学習や社会教育の一環として、共助の重要性を再認識してもらうことも必要であると考えている。

以上

9-1 千葉県の市町村職員等との意見交換会議事概要

■ 概要	
開催日	令和5年1月11日（水曜日）
場所	千葉県庁
出席者	千葉県、千葉市、船橋市、成田市、習志野市、柏市、市原市、流山市、君津市、四街道市、袖ヶ浦市、八街市、白井市、香取市、酒々井町、一宮町、館山市、茂原市、佐倉市、東金市、旭市、市原市、鴨川市、浦安市、印西市、南房総市、山武市、いすみ市、栄町、芝山町、白子町

■ 議事	
意見交換 内容等	<p>(1) 地域活動のデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル化のニーズ <ul style="list-style-type: none"> ➢ オンラインによる研修や講座の開催に必要な有料版の WEB 会議システムの借上げ費を次年度の予算要望。次年度以降も機器の借上げ費と ICT 講座講師料を従前の事業委託費に増額し予算要望。（柏市） ○ ニーズへの対応事例 <ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタル化事例 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 携帯電話会社の au、NTT ドコモ、ソフトバンクの3社と連携し、自治会館などで自治会向けのスマートフォン体験会を開催。（習志野市） ◇ 市ホームページ内に自治会のページを設置。テスト運用で約80団体が参加しており、自治会は当該ページから回覧などの情報を発信可能。（市原市） ◇ 地域 SNS アプリを利用していたが、アプリ自体が終了。機能が多すぎ使いにくいという声もあった。（流山市） ➢ 既存サービス（LINE 等）の利活用 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 個別相談時に、WordPress などを利用して作成支援している市民団体や NPO を紹介している。（流山市） ○ デジタル化が進まない要因 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 住民の多くが操作に不慣れ、デジタル導入や活用の関心が低い。（千葉市） ➢ 自治会の役員が高齢であり、集会所等にインターネット環境のない地区がほとんど。（栄町） ➢ 費用負担や支援する職員のスキル向上などが課題。（栄町） ○ デジタル化を進める視点 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ICT 活用の有効性等に関する情報発信やデジタル環境を整える支援が必要。今後、複数年かけて出前講座や研修会、モデル事業の実施やアドバイザー派遣などを実施できるよう、予算措置を検討。（千葉市） ➢ 環境整備の費用負担、操作方法の習得が必要なため、すべての自治会を一律にデジタル化するのは難しい。自治会の状況や意向を把握し、希望する自治会からのデジタル化推進を検討。（栄町）
	<p>(2) 自治会等の活動の持続可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 加入の現状 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自治会加入メリットがないなど、加入率が低下。効果的な解決策が見いだせ

ていない。行政協力業務の見直しについては、関係部署の業務の把握、得られる効果などの検討が必要。（四街道市 他）

- 加入促進のPR事例
 - 転入届等提出時に加入促進チラシを配布し、電子加入申込をホームページに掲載。（柏市）
 - 宅建協会と協定を結び、新規集合住宅建築等の開発事業者等へ入居者の町会加入を依頼している他、必要に応じて集合住宅管理組合へ町会加入もしくは設立の依頼に出向いている。（柏市）
- 自治会の負担軽減
 - 行政からの回覧物等の文書を担当課が取りまとめ、送付日を毎月第1・第3水曜日に指定し発送回数を抑制。（千葉市）
 - 庁内で回覧文書の事前確認や回覧の可否について相談を受け付け、回覧数実績が平成21年度の82件から令和3年度は16件まで減少。（千葉市）
 - 民生委員の選出、国勢調査員の推薦、青少年相談員等の推薦が2～3年に1度あり負担のため、極力公募できるように、推薦の事務手間をなるべく減らすべく組織横断的に調整。（船橋市）

（3）地域コミュニティの様々な主体間の連携

- 連携事例
 - 行政や自治会、企業等が一堂に会し、知識を共有し地域を盛り上げるために「ちば自治会サミット」を開催予定。サミットで地域活動の事例紹介や自治会同士の意見交換、ワークショップにて、地域活性につなげたい。（流山市）
- リスト化の状況
 - 高齢者や子どもの関係部署において、高齢者支援を行うボランティア、NPOのリスト化、こども食堂を行う団体のマップ化等を行っている。部局横断的なマップ化・リスト化は今後検討。（千葉市、他）
 - 市の中にコーディネーターを設置し、庁内関係部署・関係団体と連携してマップ化・リスト化に取り組むことを検討している。（八街市）

以上

9-2 千葉市の自治会長等との懇談議事概要

■ 概要	
実施日	令和5年1月11日（水曜日）
場所	きぼーる 15階 ボランティア活動室
出席者	千葉市自治会会長等 5名 千葉市市民自治推進課 1名 千葉市中央区地域振興課 2名 総務省自治行政区市町村課 3名

■ 議事	
自治会等の 代表者等 のご発言 (概要)	<p>【地域活動のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自治会活動における課題や背景を整理し、自治会として取り組むべきポイントを洗い出した。取り組むポイントとして「地域活動へかける時間の減少」や「活動内容のオープン化」などが挙げられ、その対策としてネットを活用した運営を行うこととした。 ○ 役員間のやりとりや資料の共有をLINE等のSNSですることによって効率的に情報共有を図っている。 ○ 自治会のホームページにて活動を周知しているほか、投稿フォームを設置して意見や質問を受け付けるようにして自治会内のコミュニケーションの場としている。 ○ 今の時代はスマホが生活の核となっており、ソーシャルメディアが地域活動の入口・拠点と捉え、そこからリアルの人とのつながりへつなげていく。 ○ 高齢者でも家族との連絡のためにLINEを使用している人は多く、回覧も補助程度ではあるが、班ごとにLINEグループを設置し、会長から資料を回覧している。 ○ 会長専用のスマホを用意しており、LINEも会長用のアカウントとしている。引継の際はスマホを渡すだけで次の会長もこれまでどおりLINEを活用した回覧が可能となっている。 <p>【自治会等の活動の持続可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新興地区やマンションの方は、自治会に加入しない場合が多い。 ○ 地域内には、一度自治会活動に関わるとその後も続けざるを得なくなるため、なるべく活動に参加しないようにしている人が多い。祭りやイベントの開催など、参加のハードルの低い機会を設けて興味を持ってもらい、活動に参加するきっかけを増やすようにしている。 ○ 自治会活動の参加には、人とのつながりが重要であり、SNSを活用して日頃からつながるようにしている。 ○ 民生委員などの委員関係や防犯街灯の管理、ごみ集積場の管理など市からの依頼は多い。特に防犯街灯やごみ集積所の管理は市で行ってもらえると負担軽減になる。

【地域コミュニティの様々な主体間の連携】

- 夏祭り時にうちわを作成し、協賛企業名を記載することで、企業から協賛金をいただいた。協賛金はうちわ作成に要した費用以上に集まり、自治会の自主財源の一環となった。
- 夏祭りの会場は、あまり人が立ち入らず手入れのされていない広場であったが、自治会で草刈り等を行い、活用することで、人が集まり、様々なイベントを行う空間となった。その後も定期的に住民が自主的に管理するなど、憩いの場となっている。

以上

10-1 岩手県・宮城県・福島県の市町村職員等との意見交換会議事概要

■ 概要	
開催日	令和5年1月13日（金曜日）
場所	公益財団法人宮城県市町村振興協会研修室（宮城県自治会館9階）
出席者	<p><宮城県> 宮城県、仙台市、気仙沼市、多賀城市、東松島市、大崎市、富谷市、大河原町、村田町、柴田町、丸森町</p> <p><岩手県> 岩手県、北上市、奥州市、紫波町、矢巾町</p> <p><福島県> 福島県、郡山市、いわき市、喜多方市、鏡石町、鮫川村、石川町</p>

■ 議事	
意見交換内容等	<p>(1) 地域活動のデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル化のニーズ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自治会の負担軽減にデジタル化の要望あり。（郡山市） ➢ 電子回覧板による情報の速達性や災害時の安否確認等が有効。（郡山市） ➢ 現状では、地域住民による地域活動のデジタル化の要望はない。（東松島市） ○ ニーズへの対応事例 <ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタル化事例 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 令和4年度実証事業として「ゆいネット」を試行的に663町内会のうち12町内会に導入。来年度も継続予定、新規希望団体の追加予定。（郡山市） ➢ 既存サービス（LINE等）の利活用 <ul style="list-style-type: none"> ◇ LINE 掲示板の導入・活用について、町が自治会の相談環境を整え、そこで興味を持った自治会に導入支援。3自治会が導入。（柴田町） ○ デジタル化が進まない要因 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 紙媒体での配布を一部デジタル化しても負担軽減に繋がらないといった意見あり。包括連携協定を締結している事業者と高齢者スマホ教室等を展開し、行政主導でデジタル化を推進するが、自治会内のニーズがないと、取組を進めるのは難しい。（東松島市） ➢ タブレット等を配布し活動の活性化を検討したものの、高齢化や情報スキルがない。（丸森町） ○ デジタル化を進める視点 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自治会内にITに詳しい方がいるとスムーズ。（郡山市） ➢ 導入時の費用と導入後の手厚い支援が必要と考える。（丸森町） ➢ 町内会役員に高齢者が多く、デジタル化を進めることが難しい声が多いため、会計年度職員を配置し、パソコンによる資料作成などの町内会全般の支援や、町内会役員にLINEなどツールの研修を実施することを検討。併せて、LINEやZoomのスキルを町内会に伝える市の取組をサポートする高校生・大学生のボランティアの募集も検討。（いわき市）

(2) 自治会等の活動の持続可能性

- 加入の現状
 - 加入率低下や役員の担い手不足等の課題に加え、各種行事、会議等の通常業務や広報誌の配布等の行政協力業務が役員の大きな負担。(郡山市)
 - 自治会への加入を拒否する住民相談等は増加。(矢巾町)
- 加入促進のPR事例
 - 役場窓口にて転入届提出時に町内会の案内チラシを配布。(仙台市、いわき市)
 - 不動産関連団体と協定を結び、住宅販売や賃貸時などに自治会加入の呼びかけを実施。(仙台市)
- 自治会の負担軽減
 - 回覧板による情報周知ではなく、庁内の部署には市ホームページ等での周知を依頼し、町内会あての依頼案件を最小限にするなど、町内会の負担軽減を実施。(仙台市)
 - 自治会運営のノウハウがない等の自治会からの声を基に、組織運営のポイント、補助金の紹介等の運営や活動に役立つ情報の「自治会ガイドブック」を発行。市のホームページで周知したいが、通信環境が整っていない自治会が多く、市で全て印刷し紙媒体で配布。(気仙沼市)
 - 月2回の広報誌等の配布を月1回に減らし、自治会の負担軽減を実施。(気仙沼市)
 - 町内会長より、市の各部署からの依頼文書が多数送付され、負担との声あり。市の各部署へ照会し、業務集約や省略の可否を検討。(いわき市)
 - 負担軽減のため、広報紙の発行を月2回から1回に変更し、行政からの回覧依頼を廃止。(北上市)
 - 検討中の部署間横断のネットワーク組織設置が実現すると、行政依頼の整理が可能と考えている。(矢巾町)
- 新型コロナの影響
 - 新型コロナの流行に伴い、全庁的に回覧板による伝達を当面休止する見直しを行うなど、自治会への負担軽減を実施。(富谷市)
- 持続に向けた課題
 - 町内会の魅力的な在り方を模索するため、市民を対象としたアンケート調査を実施。調査結果を分析のうえ自治会にフィードバックし、今後の町内会活動における取組への活用を検討。(富谷市)
 - 地域の担い手不足等により、行政協力業務やその他の役割の負担が大きくなっており、情報伝達等の手法や業務の必要性・統合の検討。(紫波町)
 - アンケート調査により自治会活動が住民に十分伝わらない現状が見えたため、広報研修会等を実施予定。今後伝達手段のデジタル化も視野。(矢巾町)

(3) 地域コミュニティの様々な主体間の連携

- リスト化の状況
 - 現時点では世代ごとや分野ごとに担当課が分かれ、情報等を集約できていない。全庁的に必要性の共通理解を得ることと、筆頭課を中心に庁内連携における情報の集約や情報発信を行う取組が必要。(富谷市)
 - 職員のみではマンパワーが足りないため、職員とは別にコーディネーターやリスト化・マップ化に取り組むことができる人材が必要。(柴田町)

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">➤ 高齢者については相談支援事業所や包括支援センター等の市内事業者を高齢福祉担当でリストアップ。子どもを対象とした支援団体等のリストは子育てパンフレットを定住自立圏事業にて作成、リストアップ。(喜多方市)➤ ひとり暮らしの高齢者を対象にリスト化し、各行政区の民生児童委員と情報共有と連携を図り、常日頃の高齢者の見守り(認知症・要介護者等)や災害時等の安否確認などに役立った。(鏡石町) |
|--|---|

以上

10-2 仙台市の自治会長等との懇談議事概要

■ 概要	
実施日	令和5年1月12日（木曜日）
場所	桂市民センター 会議室
出席者	仙台市桂連合町内会会長 1名 宮城県総務部市町村課行政第一班 3名 仙台市市民局市民活躍推進部地域政策課企画振興係 1名 総務省自治行政局市町村課 3名

■ 議事	
自治会等の 代表者等 ご発言 (概要)	<p>【地域活動のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本地域では、「桂デジタルコミュニティ」と名付けたシステムを導入。スマートフォンを使って、町内会や社会福祉協議会などの団体同士で、防災物品の備蓄一覧やイベントなどの地域のお知らせを一斉に共有できるものであり、速やかに情報発信できるので、戸別訪問と組み合わせて活用する要援護者支援の仕組みも検討。 ○ 新型コロナウイルス感染拡大もあり、情報連絡強化の必要性も相まって、地域交流アプリを導入。また、情報漏洩リスクの観点から地域交流アプリに個人情報等を格納。（メールだと、ウイルス感染等で情報漏洩する可能性があるため） ○ 「バンダーロックイン」を避ける（「情報」の捨て方）観点から、町内会情報をUSBに落とし込み、いつでも契約解除ができるようにした。 ○ グーグル共通プラットフォームに、誰もがアクセスできるリンク（安否確認ホーム）を貼り付け、町内会の人々が、瞬時にアクセスし、避難情報等を共有できるシステムを構築。今年度の防災訓練で活用予定であったが、まだ時期尚早ということで、来年度に活用できるか検討中。（災害時要援護者への活用も予定。） ○ 「高齢化」や「若い世代の地域の担い手確保」という観点から、従来の紙配付は望ましくないと考えている。仙台市から文書による提供があれば、データを「結ネット」に掲載して通知を行うことで、一斉に情報共有が可能に。 ○ 地域のDX推進に当たっては、「一人SE問題」や「町内会では人が入れ替わるといった構造的な問題」等があるため、複数人での運用や、「継続して、システムに詳しい人を育てること」が必要。 ○ スマホ講座（LINEの使い方やPayPayの使い方）を実施しており、住民ニーズも高く、町内会では一番人気の講座。 ○ 地域活動のデジタル化に当たって、住民がいつ何時でも見ることができるような「共通プラットフォーム」など、市や県が先導して作ってほしい。 ○ 町内会の中で、「スマホが使えない」という声を聞いたことはなく、防災訓練のマニュアルや会計資料等も、町内会の人（高齢者）が電子機能（Word）を活用して作成。 ○ 「システム構築の初期投資」や「保守運用の継続費」などの経費は、各町内会や自治会費の中から、捻出。

【自治会等の活動の持続可能性】

- 加入率は低下している。加入促進案の一つとして、受益者負担の観点から災害時に、加入者に対して、QRコードを活用し、優先的に防災物品の配付を検討。

【その他】

- 他の自治会で、同様の取組をしていれば、一緒に地域のデジタル化について研究したいと考えている。（大学生との共同研究もしてみたい。）
- 町内会や自治会での役割は、地域の人々を守ることであり、「安心・安全に暮らしてもらうこと」が最も重要。
- デジタル化を推進するに当たり、リアルとデジタルのバランスは大事であり、デジタルは視覚しかないので、会って喋るなどの五感で対話することも重要。このため、総会はオンラインではなく、対面で実施。
- 災害時、迅速に情報が共有できるよう平時からアクセスできる環境を整えることが重要。
- 「結ネット」の下に、「LINE」等を活用したネットワークを構築。
- 個人情報の関係でいえば、情報を暗号化してサーバーに格納する必要があるのではないかという議論があった。
- 市が桂連合町内会におけるデジタル化の推進をどのように発信してくれるのかも重要だと考えている。

以上

11-1 福岡県の市町村職員等との意見交換会議事概要

■ 概要	
開催日	令和5年1月27日（金曜日）
場所	吉塚合同庁舎 Y603AB 会議室
出席者	福岡県、北九州市、大牟田市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、うきは市、嘉麻市、朝倉市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、水巻町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町、筑前町、東峰村、大刀洗町、大木町、香春町、添田町、川崎町、大任町、福智町、苅田町、上毛町、築上町、中間市、糸島市

■ 議事	
意見交換内容等	<p>(1) 地域活動のデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ニーズへの対応事例 <ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタル化事例 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 高齢者向けのスマホ教室を主催。LINE を通じて孫や遠くの家族と連絡をとる経験をしてもらっている。（久山町） ◇ 自治会業務のデジタル化を目的としたアプリの試験導入について、希望した1自治会で実施中。（北九州市） ◇ 市内12地区の交流センターに電子黒板を導入。導入に際しては、各拠点の職員のスキルアップのためのオンライン会議を開催。その後、まちづくり関連の講演会や発表を、従来の一箇所集合型ではなく、職員を各拠点に分散させ、電子黒板を通じて会に参加させ、何ができるかを自治会に体感してもらった。（飯塚市） ◇ 市内業者が開発した電子回覧板アプリ及び「古賀市コミュニティ掲示板」を市として推奨。電子回覧板アプリについては、自主的に導入した自治会が行政に対し、他の自治会への導入促進を提案。（古賀市） ○ デジタル化が進まない要因 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 高齢者に対し、一方的にスマホの所持等をお願いしても理解を得ることが難しい。 ➢ 自治会数が多く意見も様々。行政から一方的にやってほしいと言っても自治会の反発を招く。（北九州市、飯塚市） ➢ 高齢者が多いので慣れないところからの負担が大きい。（北九州市、古賀市） ○ デジタル化を進める視点 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 高齢者に対し、スマホ等のデジタル機器を身近に置くことが必要と認識してもらおうことが、デジタル化を推進していく上での素地となる。（久山町） ➢ 事例の横展開を図る際は、まず事例紹介を行った上で、興味を示した自治会から順に支援を実施していく。（北九州市） ➢ 電子黒板の利用を行政主導で一斉に行わず、自治会に利用法や効果を知ってもらう機会を先に提供する。（飯塚市） ➢ アプリを見られない方もいるので紙の回覧など、従来型のアナログも並行して実施。（古賀市）

(2) 自治会等の活動の持続可能性

- 加入の現状
 - ここ 30 年で、自治会加入率が 30%低下 (R3 : 62.5%) し、議会での質問が増加している。(北九州市)
 - 行政区域と自治会区割が一致してないことで、自治会間に隙間ができており、転入者に対してどの自治会に属すのか等を行政が説明できないことが、加入率の低迷につながっていると思われる。(直方市)
- 加入促進の PR 事例
 - 加入促進検討会を年 3 回実施。(苅田町)
 - ◇ 第 1 回 (令和 4 年 11 月) 40 地区の自治会の課題整理 (例 : 山側は転入者が少ないというより、高齢のため脱退者が多い。ノデパートの大地域では転入が多いが新規加入が少ない)
 - ◇ 第 2 回 (令和 5 年 1 月) 高齢者の脱退防止と若者世代の加入促進への対応。参加者は自治会長 (高齢) が多い。若者の声を聞いてから検討会で話し合うべく、若い世代の特徴を確認し声がけ中。
 - ◇ 第 3 回 (令和 5 年 3 月予定)
- 自治会の負担軽減
 - 部署ごとに所管していた補助金を「まちづくり交付金」として一本化し、用途を限定せずに自治会へ交付。(春日市)
 - 『北九州市自治会加入推進本部』を令和 4 年 10 月に設置。自治会の負担軽減に向け、各局における自治会への依頼事項について照会し、内容の見直しを検討中。(北九州市)
 - 庁内の行政協力業務の見直しに向けた庁内調査を実施し、行政区長にしている様々な業務を洗い出し。この調査は、行政区長へ依頼をしている担当課に対し、自治会の負担軽減について気づきを与えることも狙った。まだ調査のみだが、内容を精査し、今後の取組を検討。(筑後市)
- 持続に向けた課題
 - 『北九州市自治会加入推進本部』において、加入者へのインセンティブ付与について各局と調整中。(北九州市)

(3) 地域コミュニティの様々な主体間の連携

- リスト化・マップ化の状況
 - 校区ごとの人口、交流サロン、地域カフェ、育児サークル等の情報を集めたデータを作成。(福岡市)
 - 地域にどのような団体が存在し、どのような活動が行われているかに関する情報のリスト化・マップ化や冊子作成を実施。(筑紫野市、志免町)
 - 子育てに関する事業や制度、サービス等に関する情報のリスト化・マップ化や冊子作成を実施。(春日市)
 - 高齢者の生活支援や介護予防等に関する情報のリスト化・マップ化や冊子作成を実施。(久留米市、春日市、大野城市)
 - 高齢者向けに、居場所カレンダー (認知症カフェ、地区サロン、憩いの場の開催予定に関する情報を記載) を毎月作成し、配布。(水巻町)
- 連携事例
 - コミュニティスクールが自治会とともに地域の子どもを育てる活動を実施。子どもたちも地域の一員として地域行事に参加することが増加し、参画の意識が芽生えている。(春日市)

	<ul style="list-style-type: none">➤ NPOが市の旧保育施設を活用し、自治会や有志とともに市民が市民を支える活動を実施。シェアルーム（新しい活動にチャレンジしたい人へ提供する部屋）において、こども食堂の運営等が行われている。（春日市）➤ 町全域で自治防災組織を立ち上げ、各自治防災組織と自治会が連携し、高齢者・子どもの見守りや安否確認、要救助者リスト作成等を実施。（桂川町） 以上
--	--

11-2 福岡市の自治会長等との懇談議事概要

■ 概要	
実施日	令和5年1月27日（金曜日）
場所	小笹公民館
出席者	小笹3丁目1区自治会会長 " 2区自治会会長 福岡市市民局コミュニティ推進部コミュニティ推進課 2名 総務省自治行政局市町村課 3名

■ 議事	
自治会等の 代表者等 の ご発言 (概要)	<p>【地域活動のデジタル化】</p> <p>○ 小笹3丁目地区は、新しいマンション等に移り住んだ家族が増加したこと等も影響し、若い世代が比較的多い（65歳以上の人口割合が14%程度）。このような中、自治会活動に携わってくれる若い人材が増えて欲しいという思いがあったが、いきなり役員を担ってくれる方はいないため、簡単なお手伝いをお願いするところから始めており、その連絡方法としてLINEのグループを活用。</p> <p>○ また、地引き網とバーベキューを近隣の自治会と共同で主催するにあたり、特に若い家族世帯の参加を促すため、自治会のグーグルアカウントを作成し、専用のウェブサイトから申し込んでもらう方法を試みた。その結果、集計作業や申込期限の管理の自動化が、自治会役員の負担軽減につながった。従来はFAXでイベントの申込対応を行うことが多かったが、このイベントに関しては、主に若い世代に参加して欲しいという思いもあり、FAXでの対応は行わなかった。</p> <p>○ 自治会には掲示板が存在せず、回覧板の回覧にも時間がかかることから、電子掲示板をどうにか導入したいと考えている。自治会活動が少なくなり、自治会費の使い道が少なくなっている状況をふまえると、ランニングコストは、自治会費でまかなえると考えている。</p> <p>【自治会等の活動の持続可能性】</p> <p>○ 小笹3丁目地区は1区・2区合わせて1200世帯程度の規模であり、こどもが400人程度いるが、関係団体のこども会の加入者は22人しかいなく、加入率が非常に低い状況となっている。現在の活動内容は誕生日パーティやクリスマスパーティ、廃品回収等となっており、特に当番制で行う土曜日の廃品回収が共働き世帯が増加した現代において敬遠されている背景もあり、今後の運営が課題となっている。</p> <p>○ 小笹3丁目1区はマンションが多く、これまでほとんどのマンションでは全世帯が自治会に加入してくれていたが、近年はオーナーの変更などにより、任意の加入としているマンションも増えてきたため、マンションの総会で自治会の必要性等を説明するなど、加入の促進を行っているものの、加入が3割程度にとどまっている。</p> <p>その結果、自治会員ではない住民が広報物を配布し、自治会費を原資とする手当を受給する状況となっているマンションも存在する。</p> <p>○ コロナ前は、自治会で運動会・夏祭り・小笹フェスティバルの3つを毎年のイベントとして実施。コロナ禍では、すべてのイベントを中止としていたが、今年度は、夏祭りを復活させたものの、例年夜にやっていたものを昼に開催するなど、工</p>

夫を凝らしての開催であった。今後は、すべてのイベントを復活させていきたい意向だが、2年間休んでいた上、自治会の人数も減っている状況であるため、コロナ前と同様に行うのは難しいという認識があり、対応を検討中。

以上

(参考) 意見交換会の実施にあたってのアンケート調査

1. 地域活動のデジタル化について

(1) 以下①から③のうち、いずれか1つを選択し、選択した部分について記載例を参考に記載してください。

①～③のうち、いずれかを選択→

① (地域活動のデジタル化に取り組んでいる場合) 取り組んだ背景やきっかけ、具体的な事例

--

② (地域活動のデジタル化に取り組んでいない場合) 取組を進めるためには何をどのようにしたらよいか (取組が進まない原因とその解決策)

--

③ (地域活動のデジタル化に取り組む必要がない場合) その理由

--

(2) 地域活動のデジタル化に関して、予算措置など今後の取組を新たに予定しているのであれば、記載してください。

--

2. 自治会等の活動の持続可能性の向上について

(1) 以下①から③のうち、いずれか1つを選択し、選択した部分について記載例を参考に記載してください。

①～③のうち、いずれかを選択→

① (加入促進の取組や、「行政協力業務(※)」の部局横断的な見直しに取り組んでいる場合) 取り組んだ背景やきっかけ、具体的な事例

--

② (加入促進の取組や、「行政協力業務」の部局横断的な見直しに取り組んでいない場合) 進めるためには何をどのようにしたらよいか (取組が進まない原因とその解決策)

--

③ (加入促進の取組や、「行政協力業務」の部局横断的な見直しに取り組む必要がない場合) その理由

--

※「行政協力業務」とは、回覧板・掲示板による連絡事項の伝達、行政委嘱委員の推薦、防災訓練の実施、防犯灯・ごみステーションの設置管理など、公共的サービスの提供・協働や行政との連絡調整業務を指す。

(2) 加入促進の取組や、「行政協力業務」の部局横断的な見直しに関して、予算措置など今後の取組を新たに予定しているのであれば、記載してください。

3. 地域コミュニティの様々な主体間の連携について

(1) 以下①から③のうち、いずれか1つを選択し、選択した部分について記載例を参考に記載してください。

①～③のうち、いずれかを選択→

① (高齢者・子どもを対象とした居場所の運営団体や個人のリスト化・マップ化に取り組んでいる場合) 取り組んだ背景やきっかけ、具体的な事例

② (高齢者・子どもを対象とした居場所の運営団体や個人のリスト化・マップ化に取り組んでいない場合) 取組を進めるためには何をどのようにしたらよいか (取組が進まない原因とその解決策)

③ (高齢者・子どもを対象とした居場所の運営団体や個人のリスト化・マップ化に取り組む必要がない場合) その理由

(2) 高齢者・子どもを対象とした居場所の運営団体や個人のリスト化・マップ化に関して、予算措置など今後の取組を新たに予定しているのであれば、記載してください。

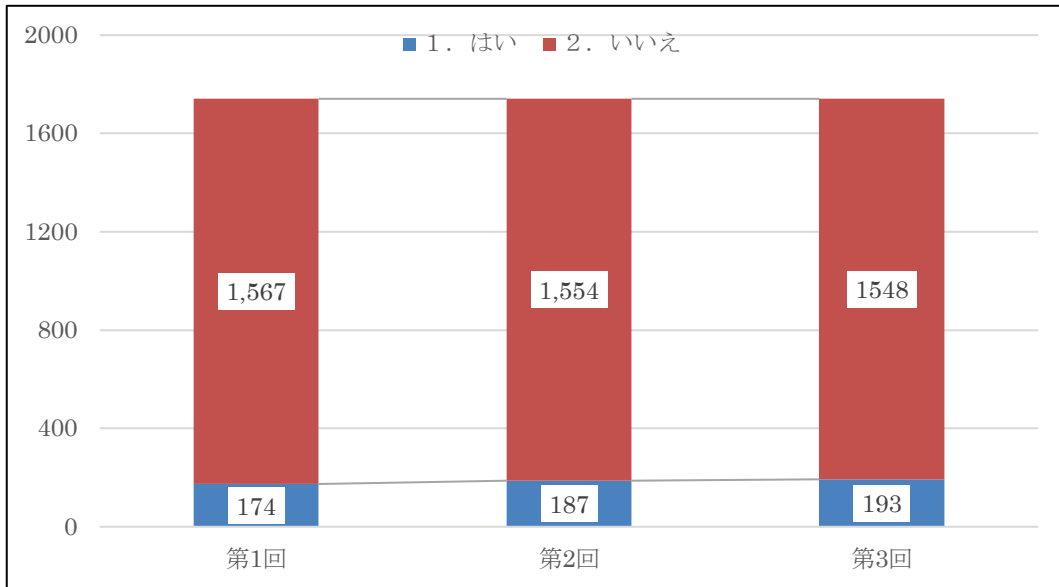
4. その他

地域コミュニティに関して1～3の事項を含めて、何かあれば、自由に記載してください。

IV フォローアップ調査の結果

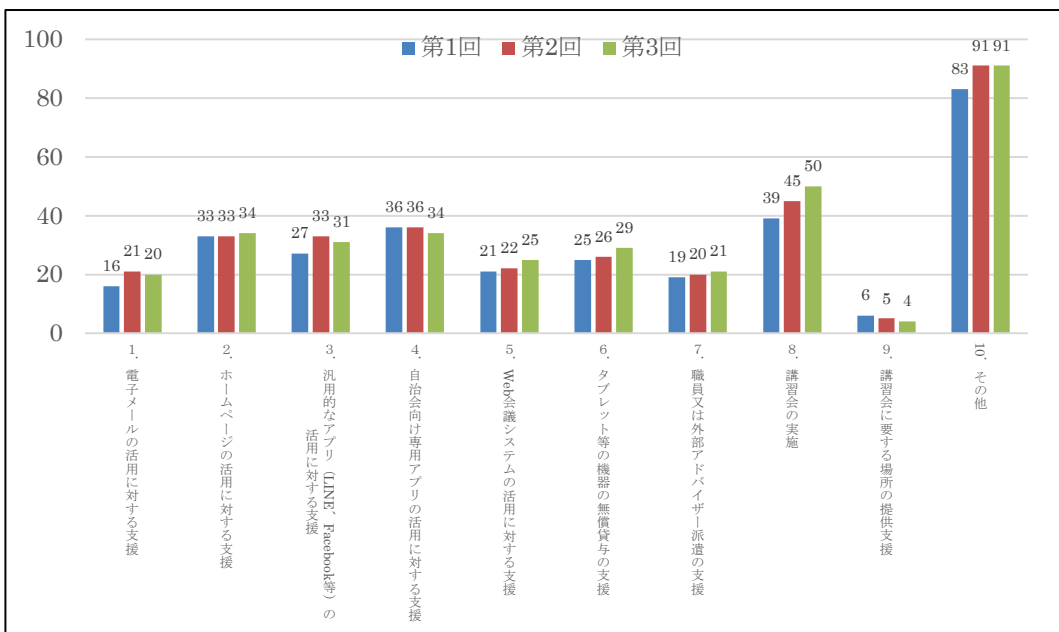
1 自治会等の地域活動のデジタル化について(問1 ~ 問5)

【問1】自治会等の地域活動のデジタル化について、令和4年度に予算措置をしていますか。



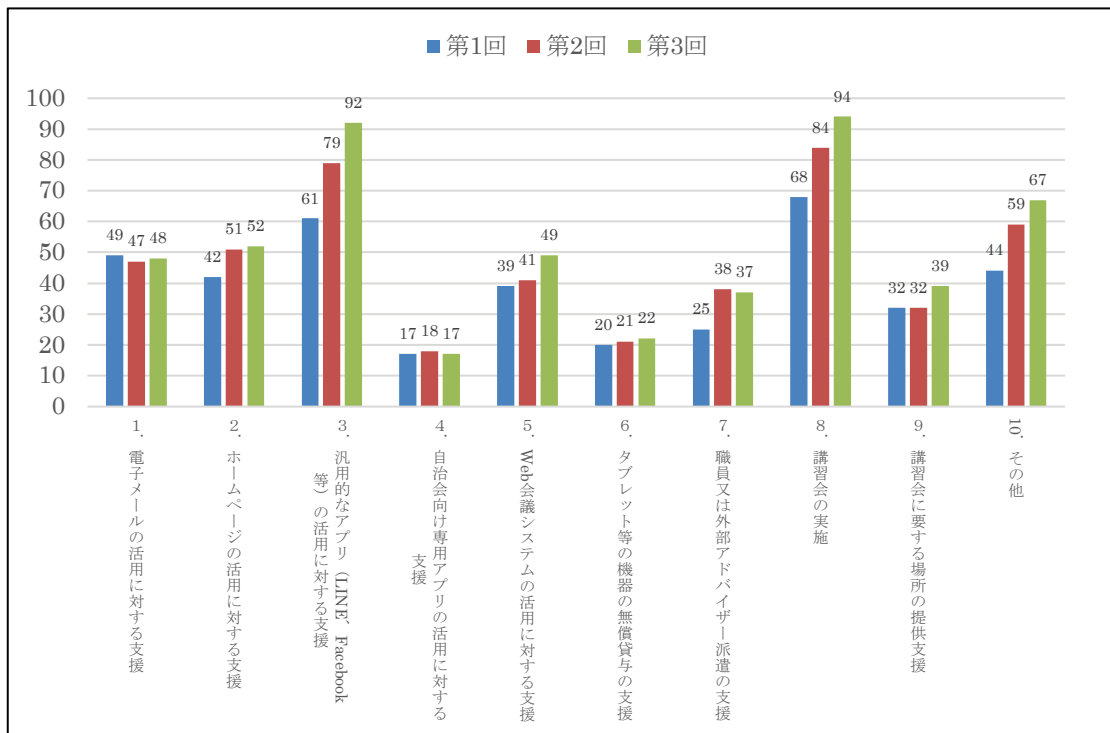
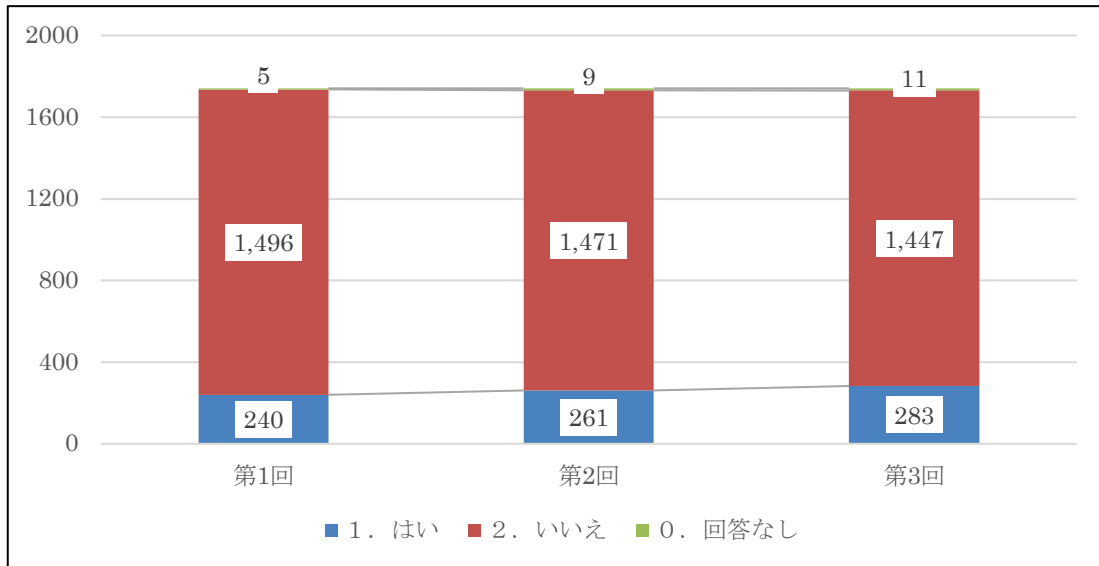
- 問1 「1. はい」の回答の割合は1割程度で推移。
「1. はい」の回答数は、第1回～第2回で13件増加し、第2回～第3回で6件増加している。

【問2】(問1で1と回答した場合)具体的にどのような内容ですか(複数回答可)。



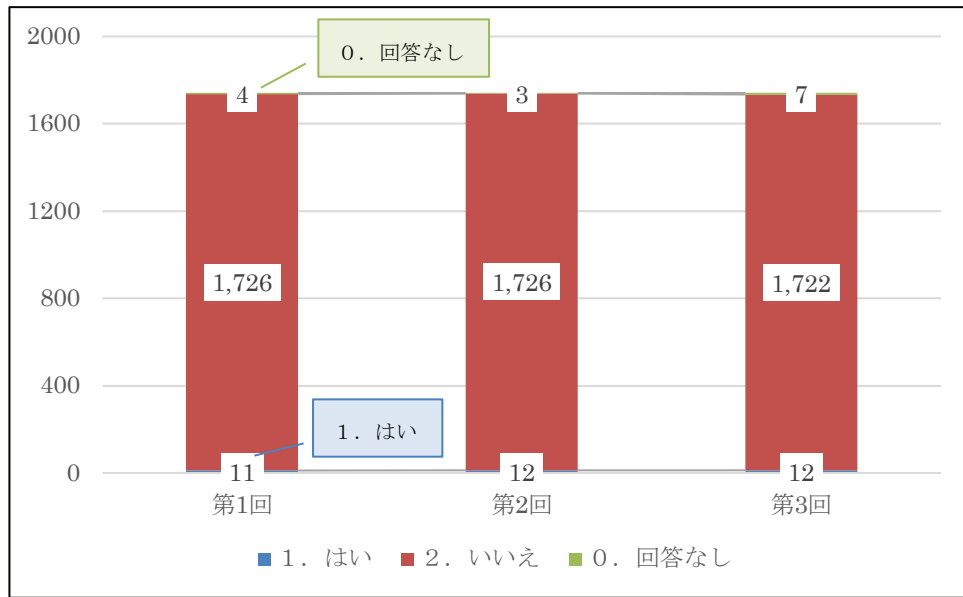
- 問2「講習会の実施」が最多、「自治会向け専用アプリの活用に対する支援」が続く。

【問3】自治会等の地域活動のデジタル化について、予算を伴わない支援を実施していますか。実施している場合には、上記の問2の選択肢から選んでください。（複数回答可）



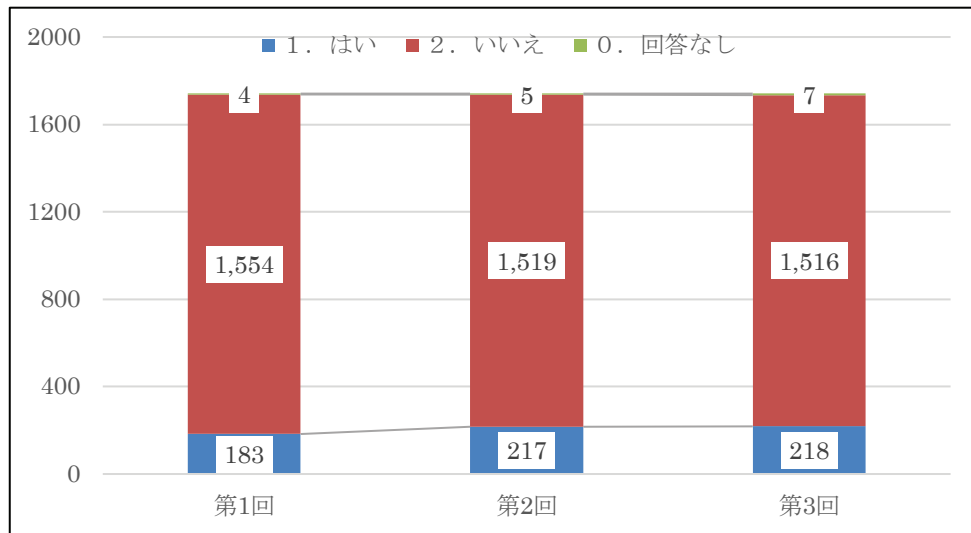
- 問3 「1. はい」の回答の割合は、1.5割程度で推移。
「1. はい」の回答数は、第1回～第2回で21件増加し、第2回～第3回で22件増加している。
具体的には、「講習会の実施」が最多。「自治会向け専用アプリの活用に対する支援」、「ホームページの活用に対する支援」が続く。

【問4】自治会等の地域活動のデジタル化を進めるに当たり、予算措置の有無にかかわらず、自治会等の联合会組織と協定を締結していますか。



- 問4 「1. はい」の回答は10件程度で大きな変化なし。

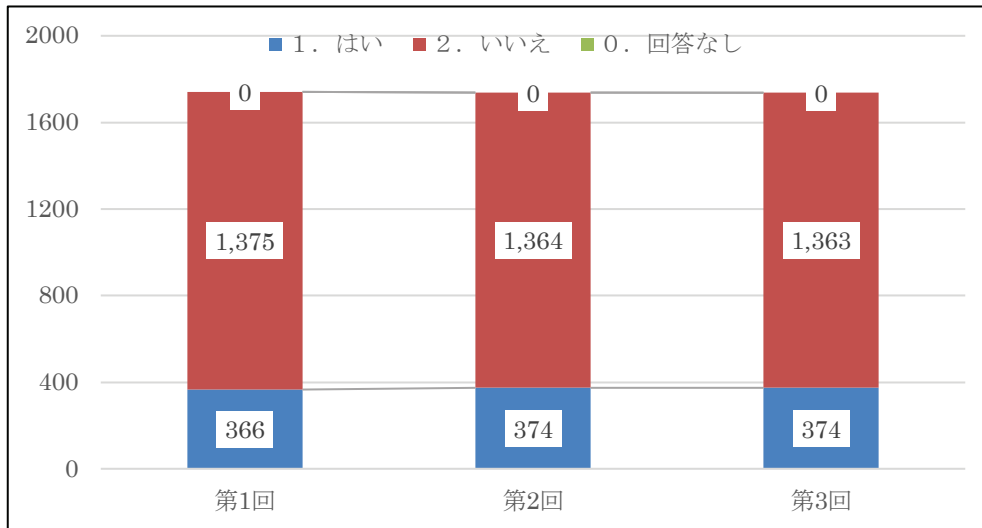
【問5】自治会等の地域活動のデジタル化に係る令和5年度の予算措置を検討していますか。



- 問5 「1. はい」の回答の割合は、1割強で推移。
「1. はい」の回答数は、第1回～第2回34件増加し、第2回～第3回で1件増加している。

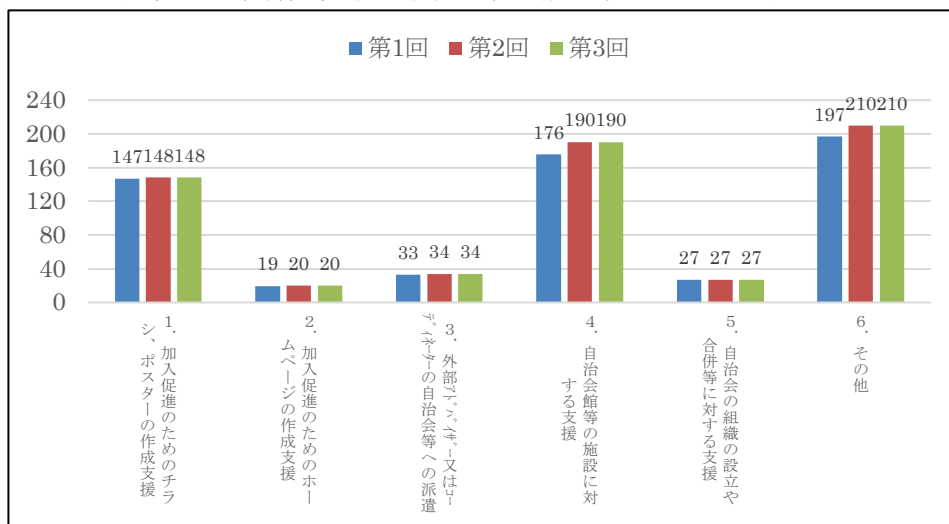
2 自治会等の活動の持続可能性の向上について(問6 ～ 問13)

【問6】自治会等の加入促進について、令和4年度に予算措置をしていますか。



- 問6 「1. はい」の回答の割合は、2割強で推移。
「1. はい」の回答数は、第1回～第2回8件増加し、第2回～第3回では変化なし。

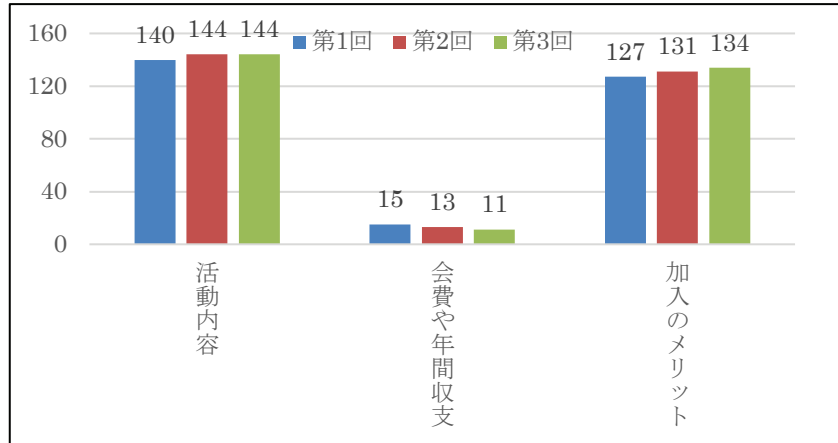
【問7】(問6で1と回答した場合)以下の取組のうち該当するものを選択してください(複数回答可)。



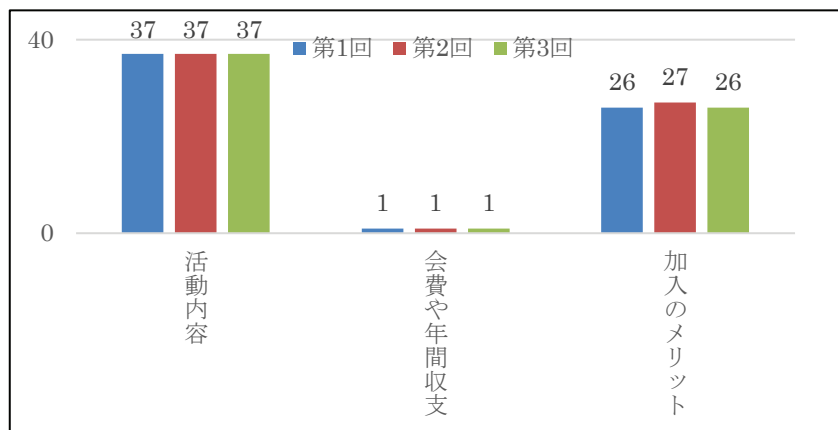
- 問7「自治会館等の施設に対する支援」が最多。「加入促進のためのチラシポスターの作成支援」が続く。
- 「自治会館等の施設に対する支援」は、第1回～第2回14件増加し、第2回～第3回では変化なし。
- 「加入促進のためのチラシポスターの作成支援」は、第1回～第2回1件増加し、第2回～第3回では変化なし。

【問8】 それぞれに何が記載されているか（問7で1. 加入促進のためのチラシ、ポスターの作成支援又は2. 加入促進のためのホームページの作成支援を回答した場合のみ記載）※該当なしの場合は選択不要

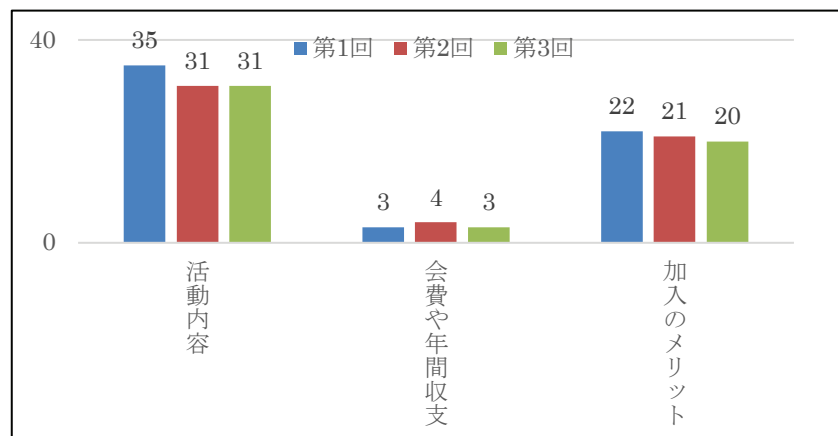
<チラシ>



<ポスター>

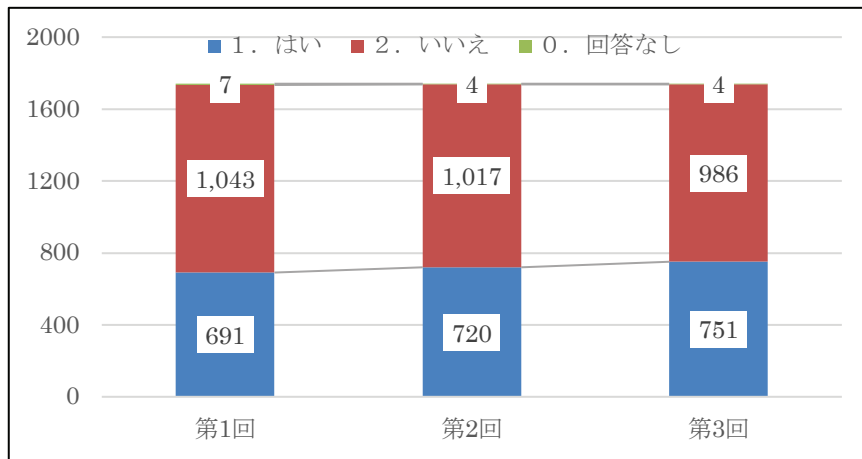


<ホームページ>



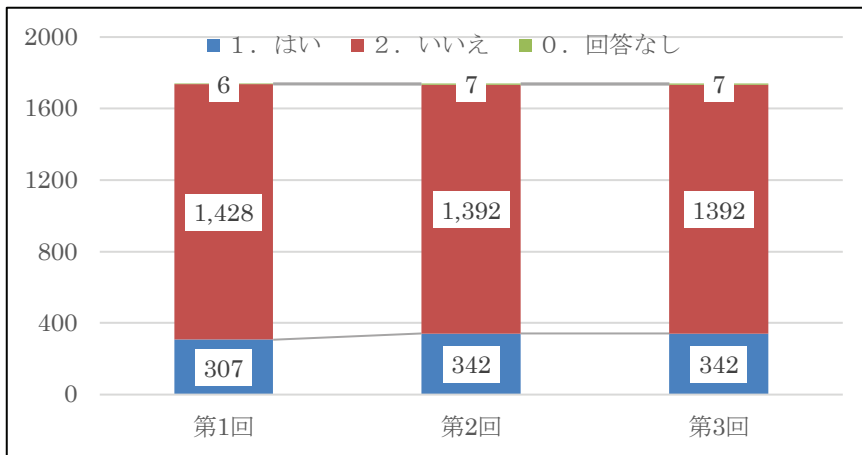
- チラシ・ポスター・ホームページともに掲載内容は「活動内容」が最多。

【問9】自治会等の加入促進の取組について、予算を伴わない支援を実施していますか。



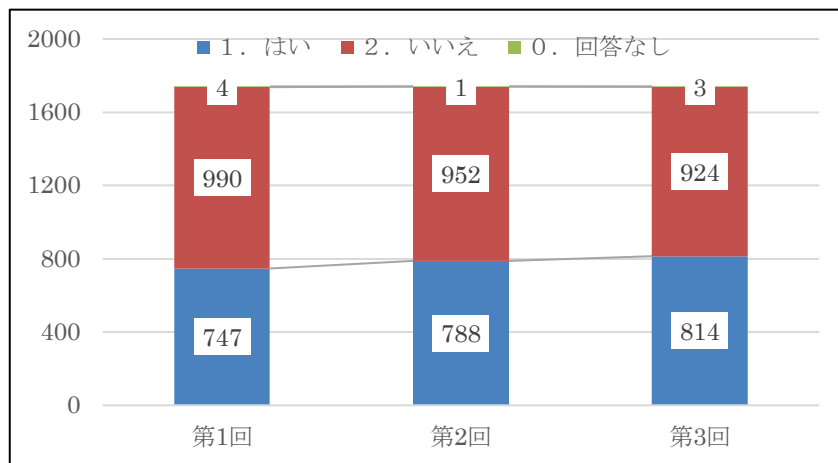
- 問9 「1. はい」の回答数の推移を見ると、第1回～第2回29件増加し、第2回～第3回で31件増加している。

【問10】自治会等の加入促進に係る令和5年度の予算措置を検討していますか。



- 問10 「1. はい」の回答数の推移を見ると、第1回～第2回35件増加し、第2回～第3回では変化なし。

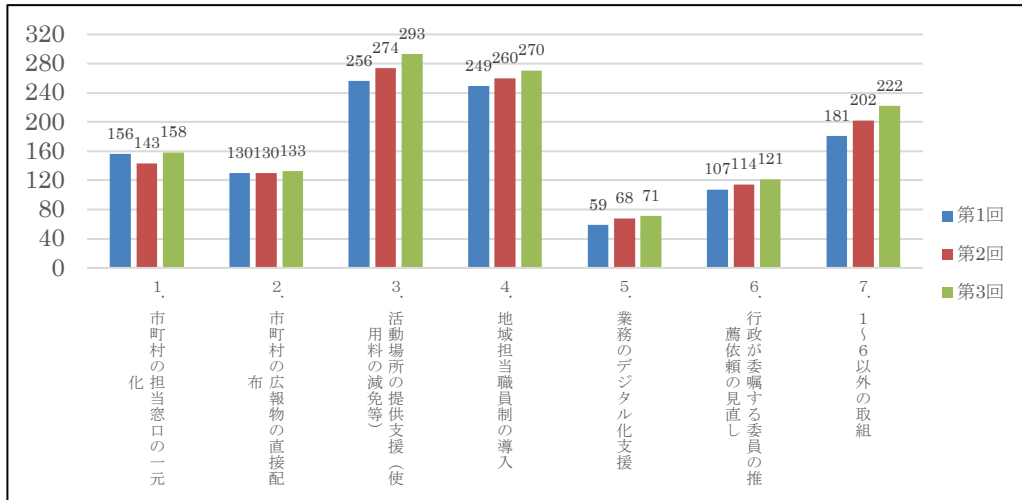
【問11】自治会等の負担軽減のために、行政協力業務の見直しを実施又は検討していますか。



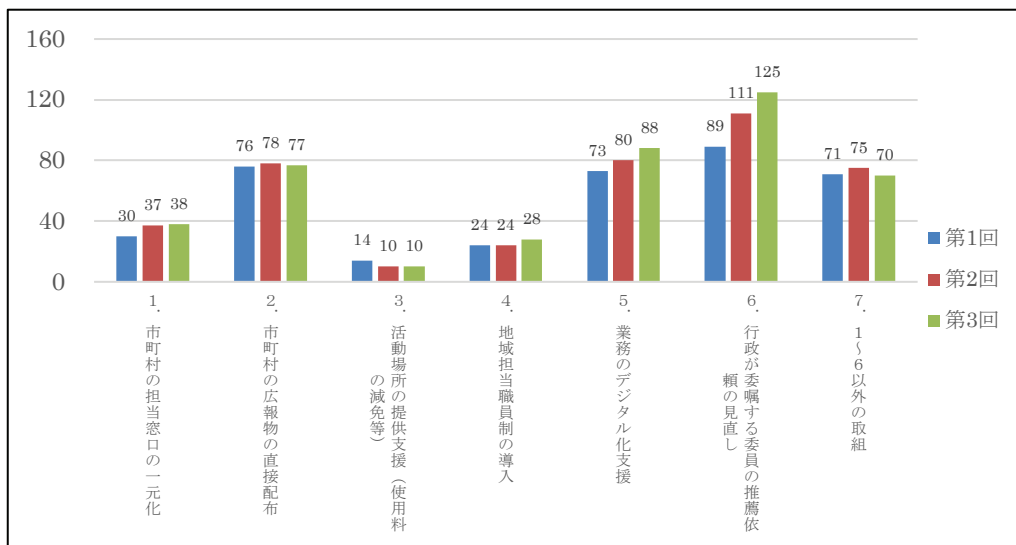
- 問11 「1. はい」の回答数の推移を見ると、第1回～第2回で41件増加し、第2回～第3回で26件増加している。

【問 12】 (問 11 で 1 と回答した場合) 市区町村として、自治会等の負担軽減のため、どのような取組を実施又は検討していますか。(複数回答可)

<実施済>

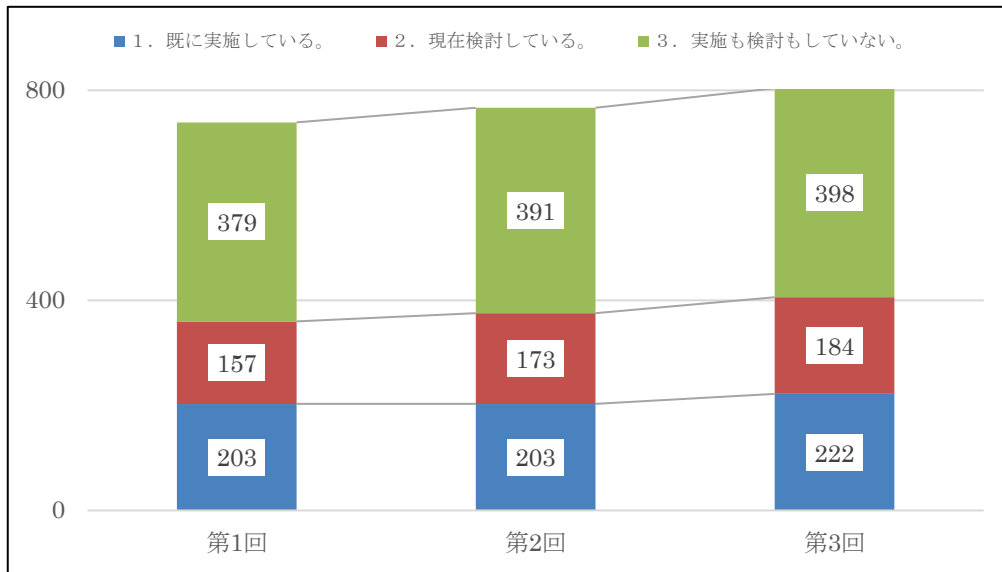


<検討中>



- 問 12 は、<実施済>市区町村では、「活動場所の提供支援」が最多。「地域担当職員制の導入」が続く。「活動場所の提供支援」は、第 1 回～第 2 回で 18 件増加し、第 2 回～第 3 回で 19 件増加している。「地域担当職員制の導入」は、第 1 回～第 2 回で 11 件増加し、第 2 回～第 3 回で 10 件増加している。
- <検討中>市区町村では、「行政が委嘱する委員の推薦依頼の見直し」が最多。「業務のデジタル化の支援」が続く。「行政が委嘱する委員の推薦依頼の見直し」は、第 1 回～第 2 回で 22 件増加し、第 2 回～第 3 回で 14 件増加している。「業務のデジタル化の支援」は、第 1 回～第 2 回 7 件増加し、第 2 回～第 3 回で 8 件増加している。

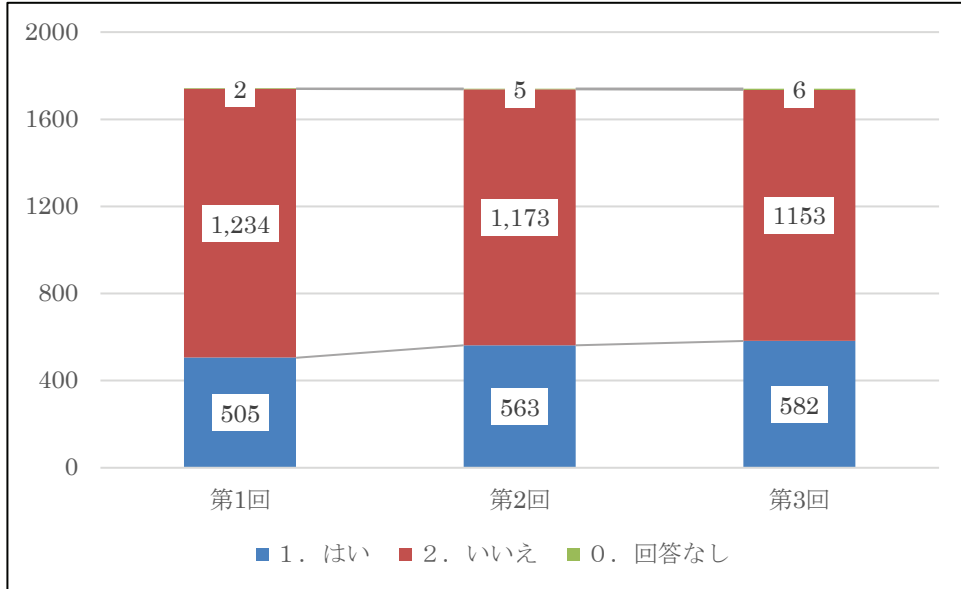
【問 13】（問 11 で 1 と回答した場合）自治会等の負担軽減のために、担当部署ごとではなく、組織横断的に行政協力業務の見直しを実施又は検討していますか。



- 問 13 「1. 既の実施している」は、第 1 回～第 2 回で変化はなく、第 2 回～第 3 回で 19 件増加している。「2. 検討している」は、第 1 回～第 2 回 16 件増加し、第 2 回～第 3 回で 11 件増加している。

3 地域コミュニティの様々な主体間の連携について(問 14 ～ 問 17)

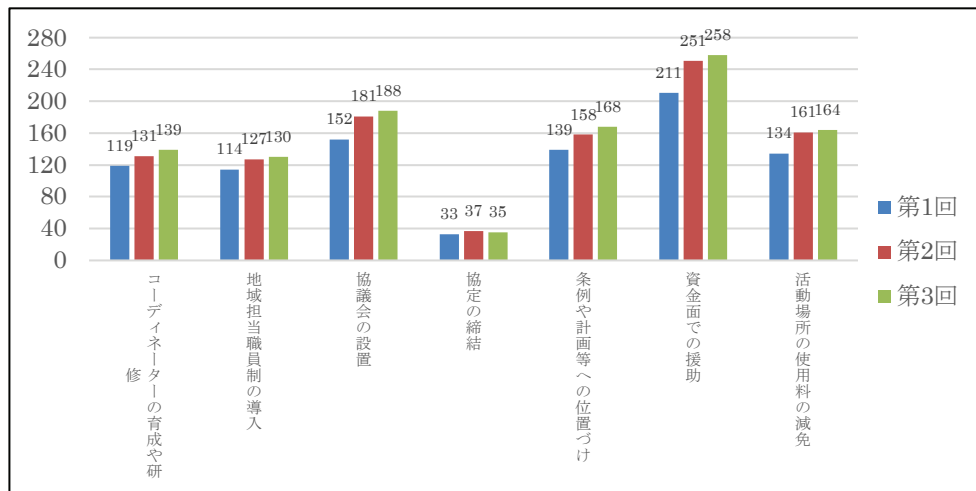
【問 14】 予算措置の有無にかかわらず、自治会等を対象として自治会等以外の地域コミュニティの主体（NPO、社会福祉協議会、老人クラブ、PTA、子ども会、消防団など）との連携を促進するための施策を講じていますか。



- 問 14 「1. はい」の回答の割合は、3割程度で推移。
「1. はい」の回答数は、第1回～第2回で58件増加し、第2回～第3回で19件増加している。

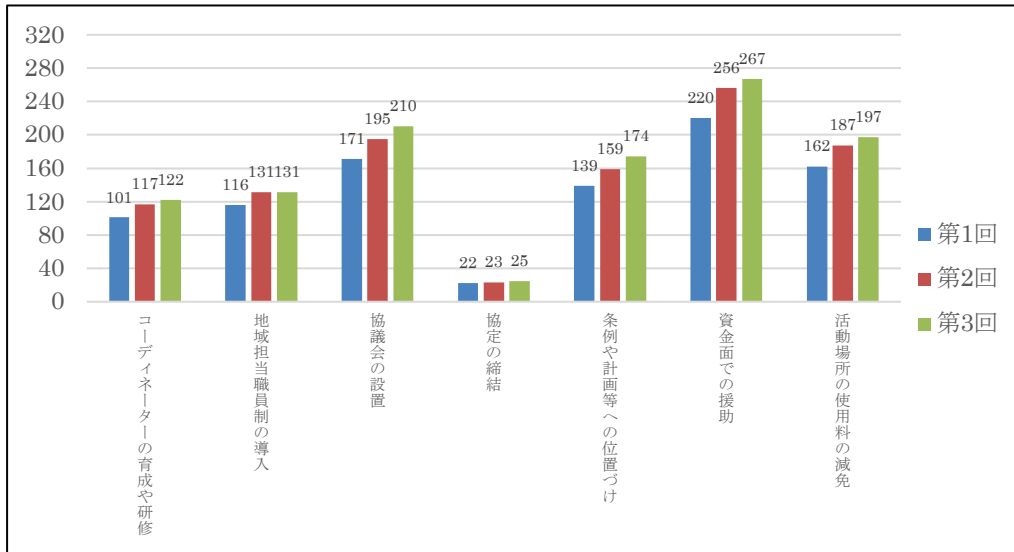
【問 15】 (問 14 で 1 を回答した場合) どのような分野で連携を促進し、実際にどのような施策を行いましたか。以下の全ての該当箇所について○を付けてください。(該当なしの場合は選択不要)

<防災>



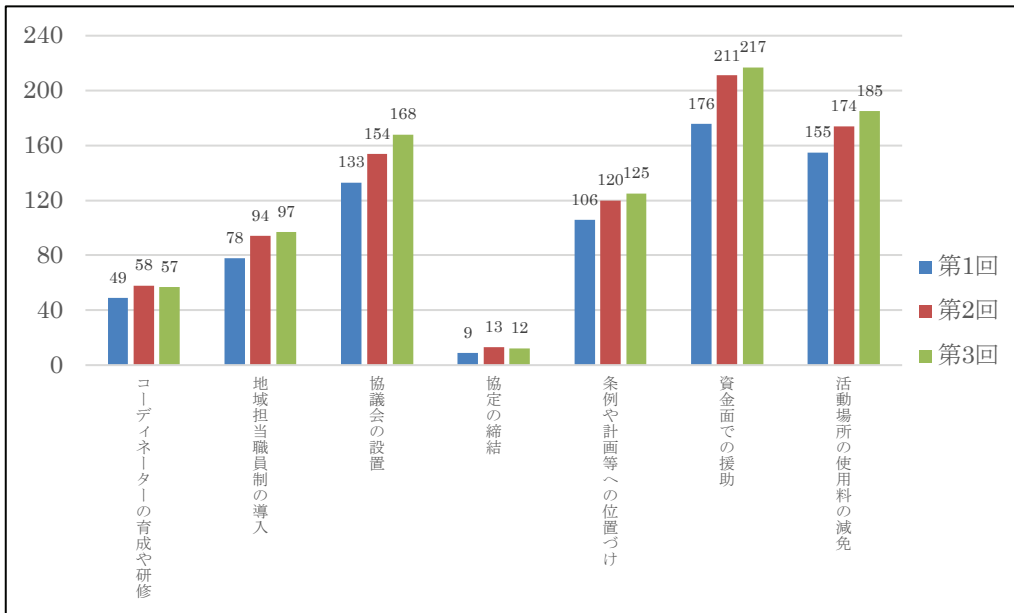
- 防災は、「資金面での援助」が最多。「協議会の設置」が続く。

<地域福祉(高齢者)>



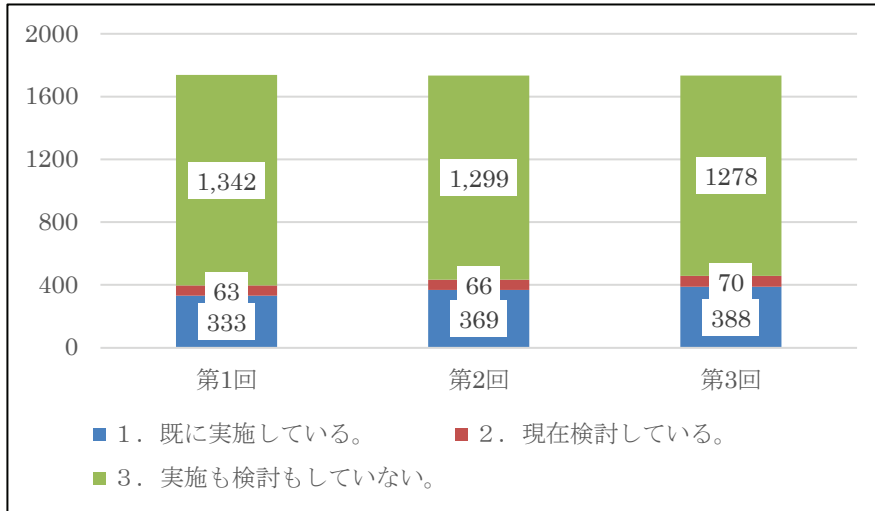
- 地域福祉（高齢者）は、「資金面での援助」が最多。「協議会の設置」、「活動場所の使用料の減免」が続く。

<地域福祉(子ども)>



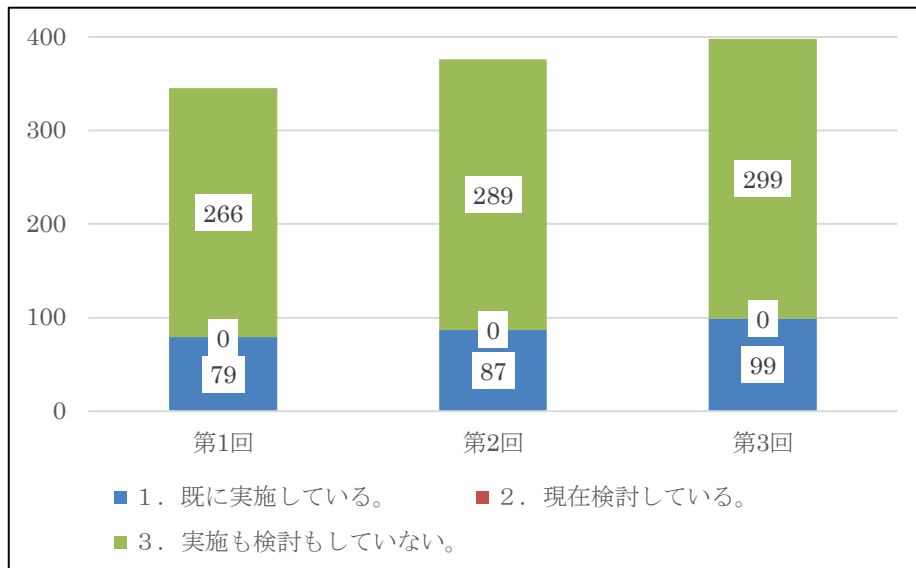
- 地域福祉（子ども）は、「資金面での援助」が最多。「活動場所の使用料の減免」、「協議会の設置」が続く。

【問 16】 高齢者サロンや子ども食堂、コミュニティカフェなどの地域の居場所を運営する団体の活動の「見える化」のため、貴市区町村においてそれらの団体の情報をマップ化・リスト化することを実施又は検討していますか。



- 問 16 「1. 既の実施している」の回答の割合は、2割強で推移。
「1. 既の実施している」の回答数は、第1回～第2回36件増加し、第2回～第3回で19件増加している。

【問 17】 (問 16 で 1 又は 2 と回答した場合) 担当部署ごとではなく、組織横断的にマップ化・リスト化することを実施又は検討していますか。

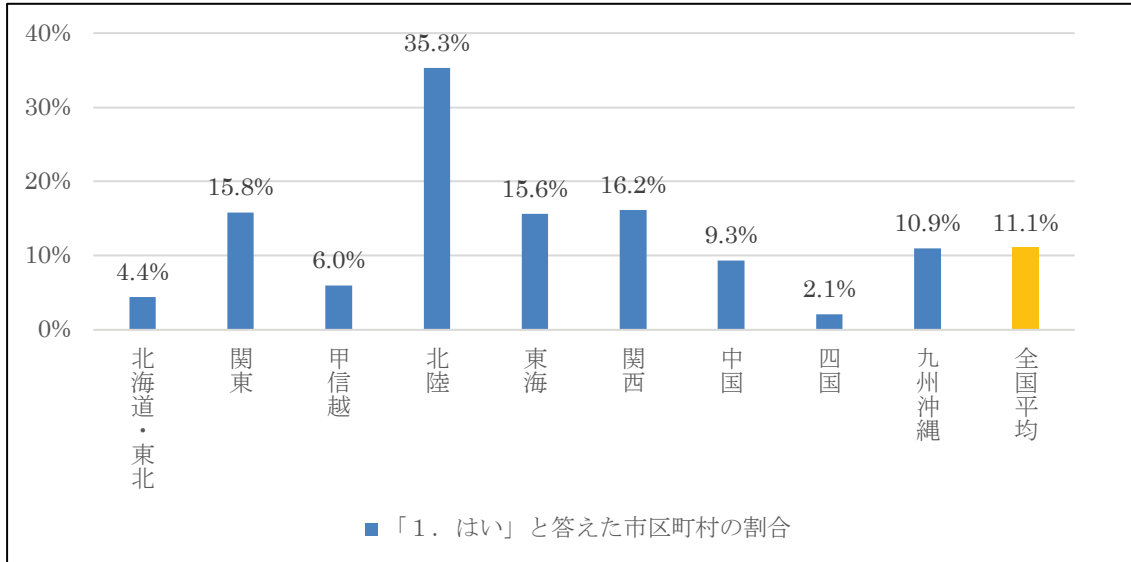


- 問 17 「1. 既の実施している」の回答の割合は、2割強で推移。
「1. 既の実施している」の回答数は、第1回～第2回8件増加し、第2回～第3回で12件増加している。

(地域ブロック別分析)

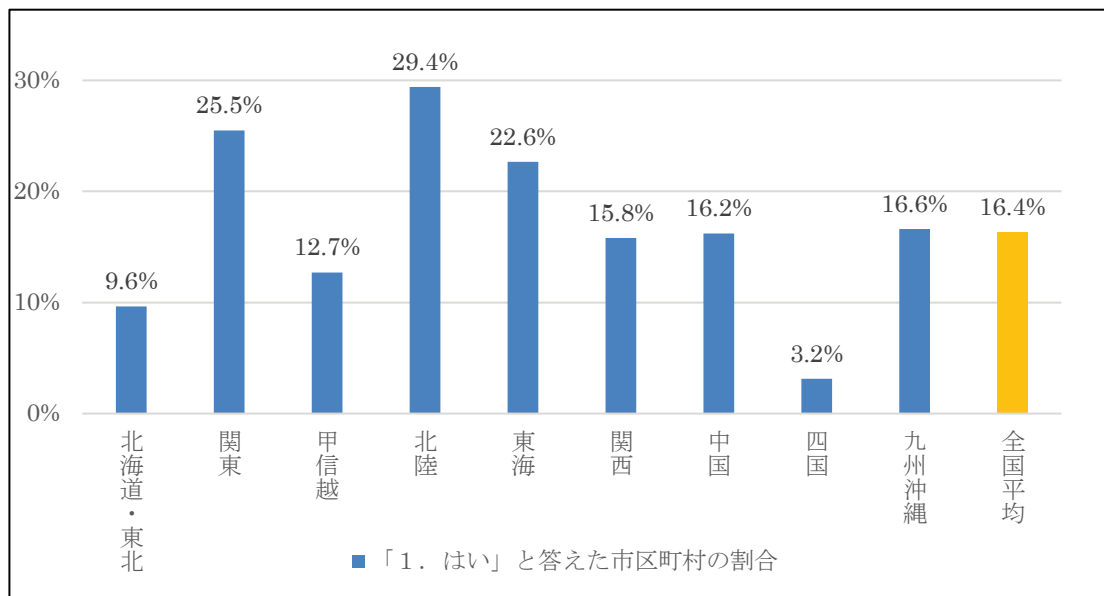
フォローアップ調査（第3回）について、地域ブロック別に集計を実施した（問2、7、8、12、15は除く）。

【問1】自治会等の地域活動のデジタル化について、令和4年度に予算措置をしていますか。



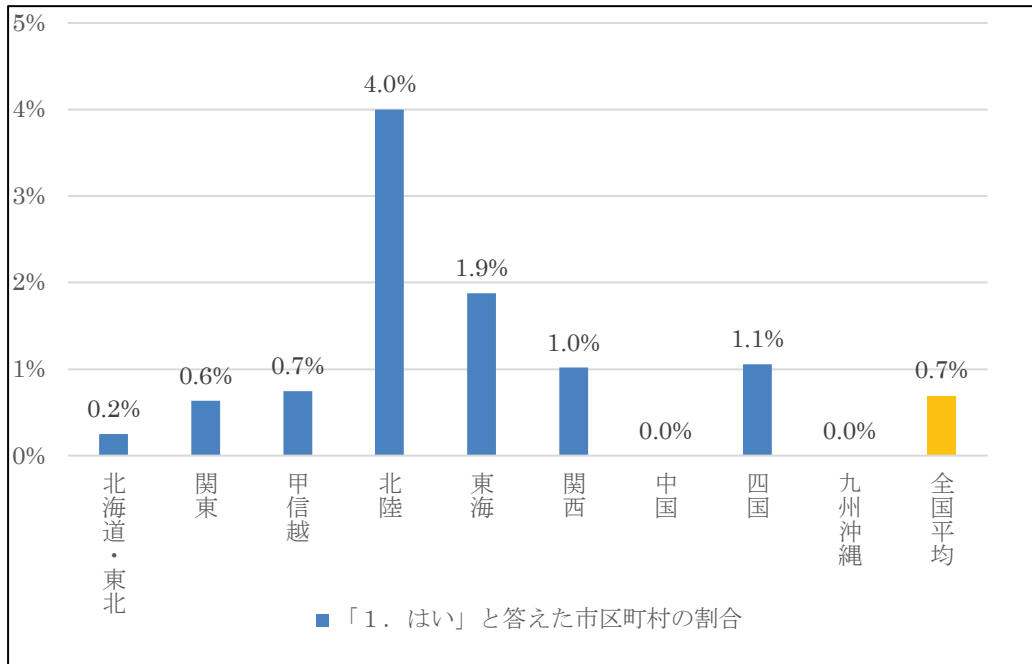
- 問1「1. はい」の回答について全国平均と比較すると、北陸が最も高く、次いで関西、関東、東海と続く。

【問3】自治会等の地域活動のデジタル化について、予算を伴わない支援を実施していますか。



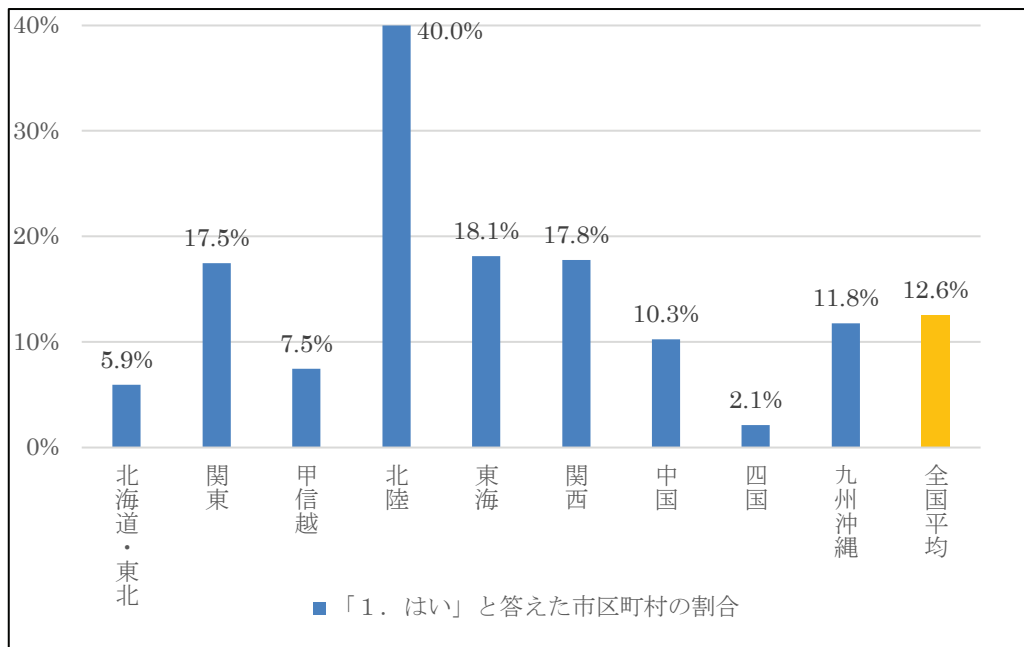
- 問3「1. はい」の回答について全国平均と比較すると、北陸が最も高く、次いで関東、東海と続く。

【問4】自治会等の地域活動のデジタル化を進めるに当たり、予算措置の有無にかかわらず、自治会等の联合会組織と協定を締結していますか。



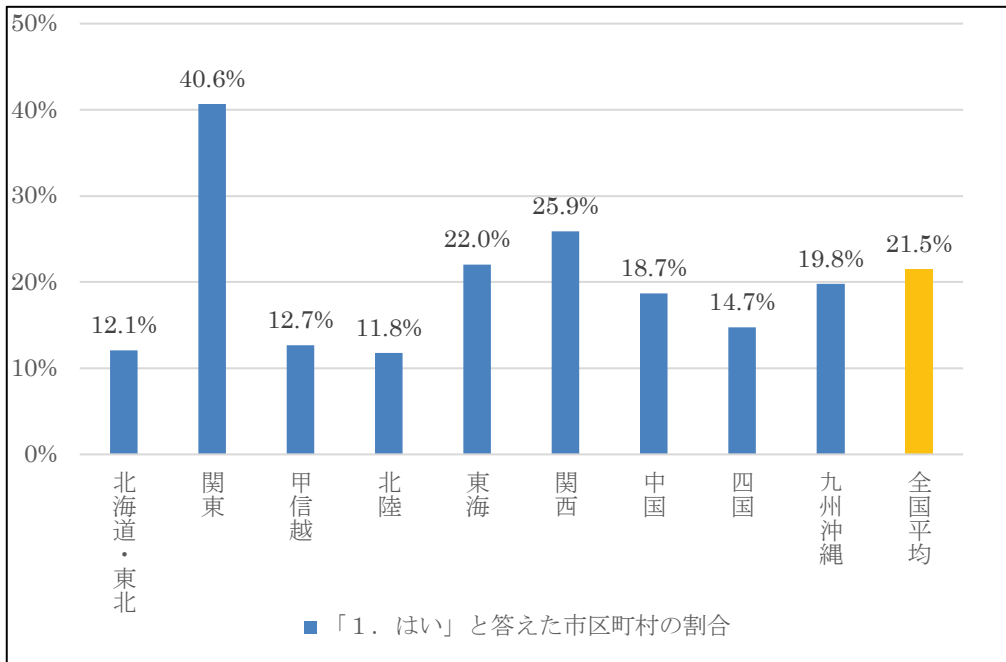
- 問4「1. はい」の回答について全国平均と比較すると、北陸が最も高く、次いで東海、四国と続く。

【問5】自治会等の地域活動のデジタル化に係る令和5年度の予算措置を検討していますか。



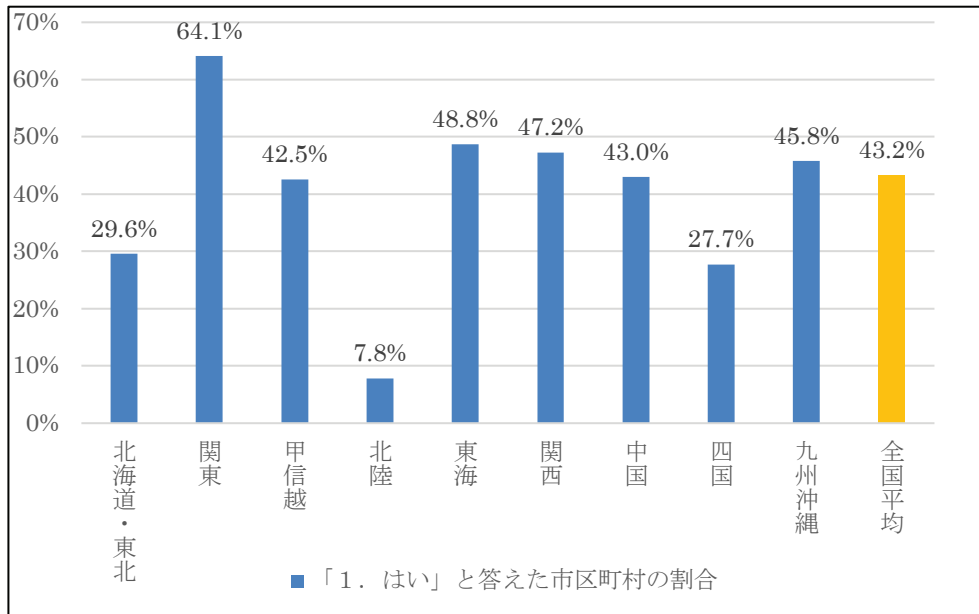
- 問5「1. はい」の回答について全国平均と比較すると、北陸が最も高く、東海・関西・関東がほぼ同率で続く。

【問6】自治会等の加入促進について、令和4年度に予算措置をしていますか。



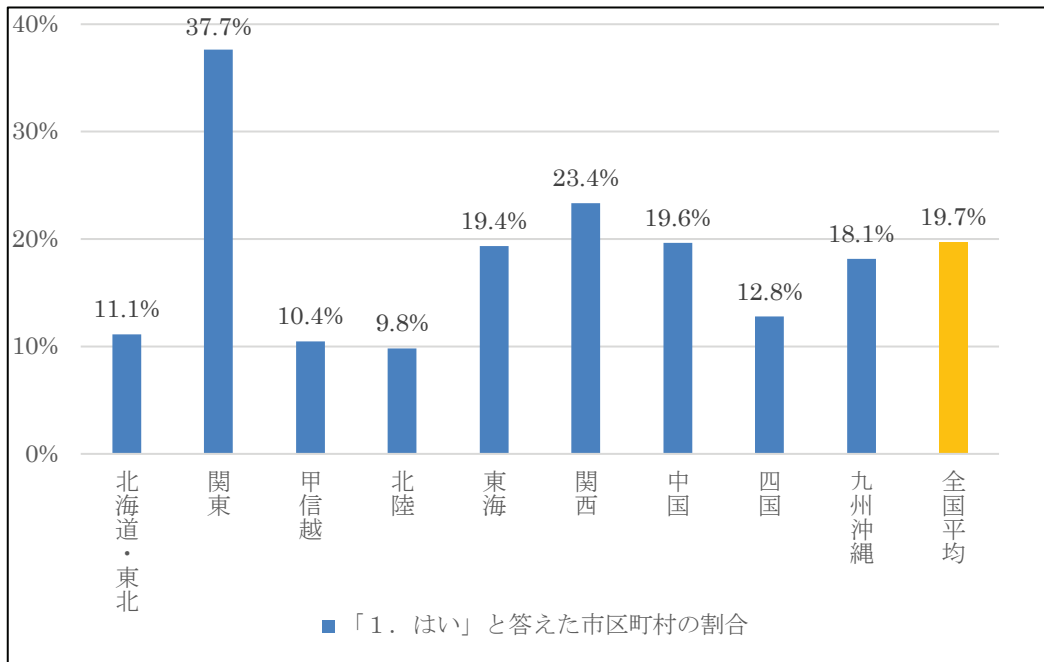
- 問6「1. はい」の回答について全国平均と比較すると、関東が最も高く、関西・東海が続く。

【問9】自治会等の加入促進の取組について、予算を伴わない支援を実施していますか。



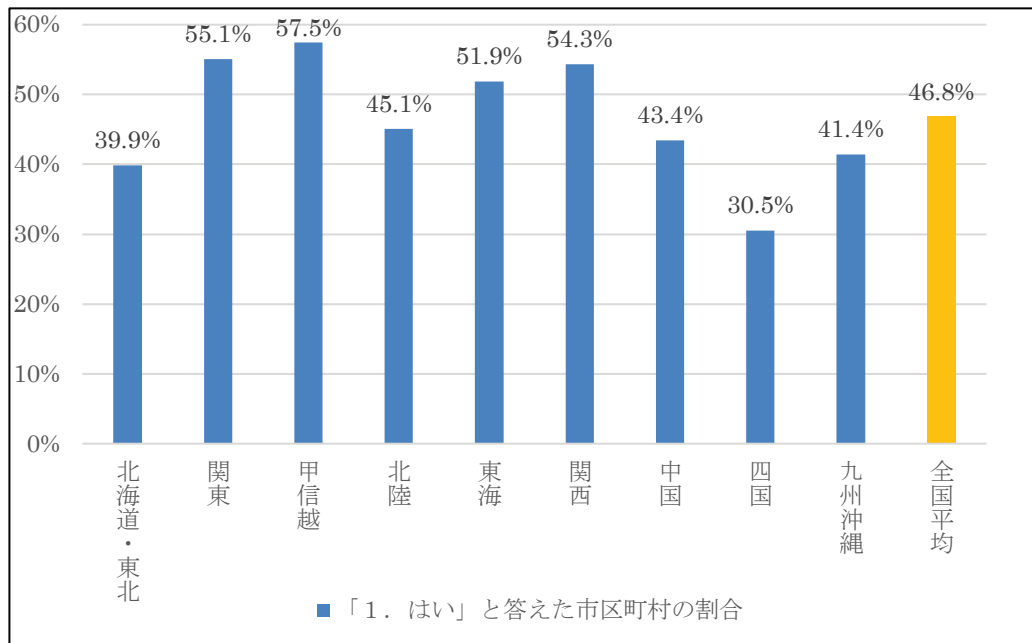
- 問9「1. はい」の回答について全国平均と比較すると、関東が最も高く、東海・関西・九州沖縄・中国・甲信越が4割超のほぼ同率で続く。

【問 10】自治会等の加入促進に係る令和5年度の予算措置を検討していますか。



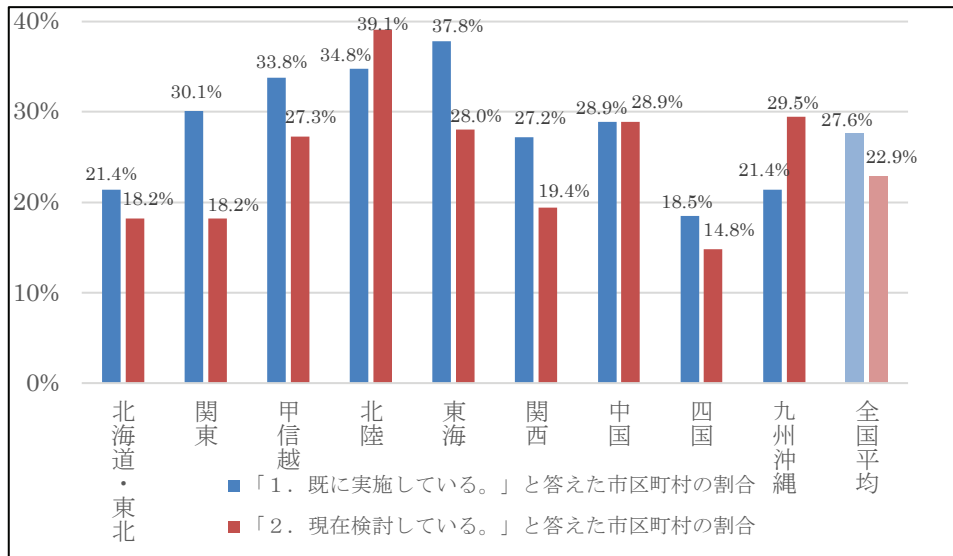
- 問 10「1. はい」の回答について全国平均と比較すると、関東が最も高く、関西・中国・東海・九州沖縄がほぼ同率で続く。

【問 11】自治会等の負担軽減のために、行政協力業務の見直しを実施又は検討していますか。



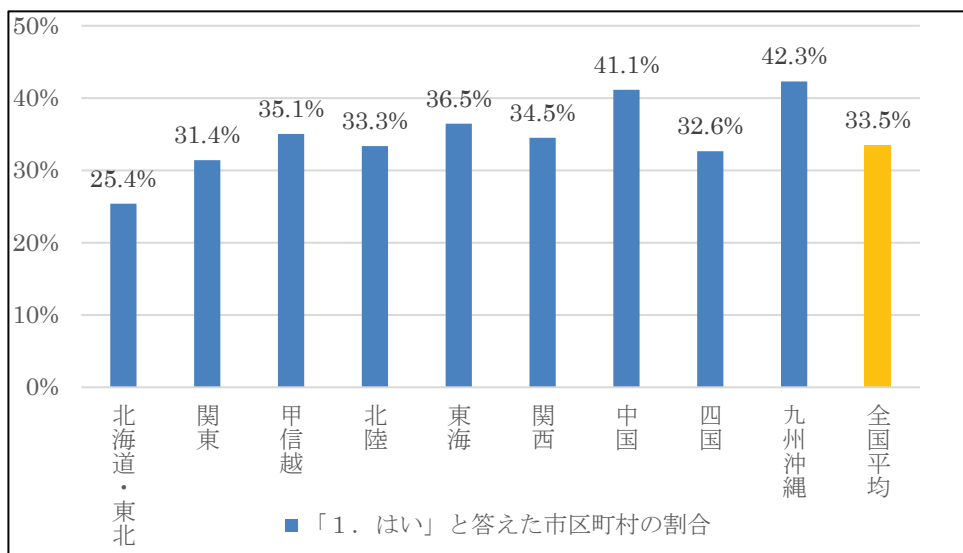
- 問 11「1. はい」の回答について全国平均と比較すると、甲信越が最も高く、関東・関西・東海が5割超でほぼ同率で続く。

【問 13】（問 11 で 1 と回答した場合）自治会等の負担軽減のために、担当部署ごとではなく、組織横断的に行政協力業務の見直しを実施又は検討していますか。



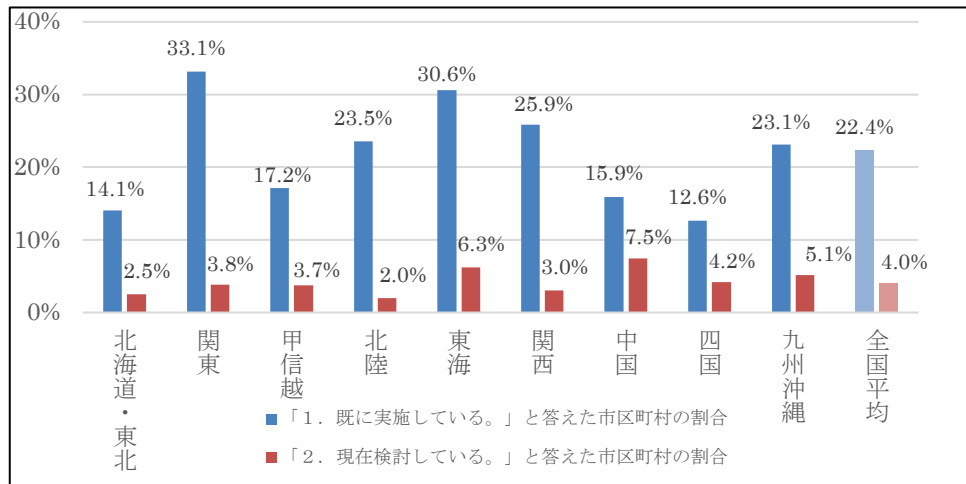
- 問 13 「1. 既に実施している」の回答について全国平均と比較すると、東海が最も高く、北陸・甲信越が3割超のほぼ同率で続く。

【問 14】予算措置の有無にかかわらず、自治会等を対象として自治会等以外の地域コミュニティの主体（NPO、社会福祉協議会、老人クラブ、PTA、子ども会、消防団など）との連携を促進するための施策を講じていますか。



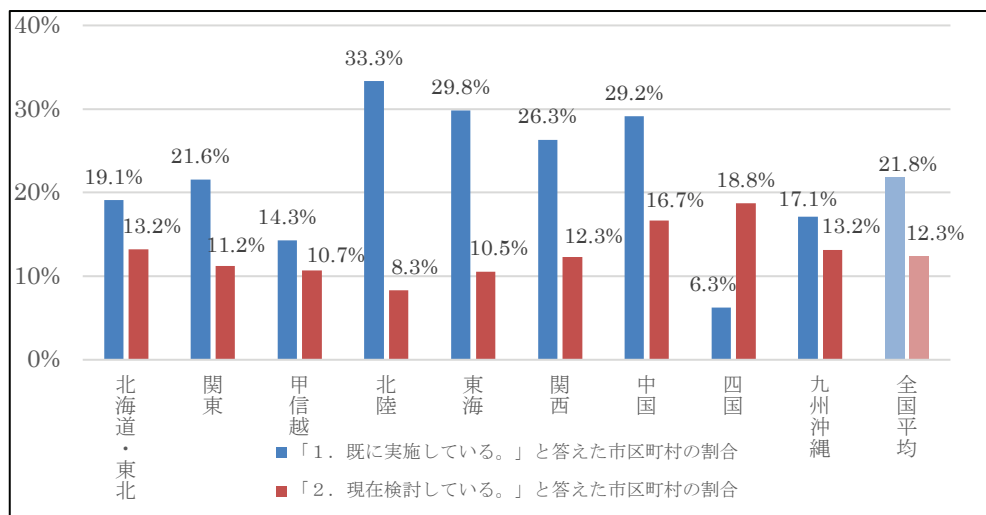
- 問 14 「1. はい」の回答について全国平均と比較すると、九州沖縄が最も高く、中国が続く。

【問 16】 高齢者サロンやこども食堂、コミュニティカフェなどの地域の居場所を運営する団体の活動の「見える化」のため、貴市区町村においてそれらの団体の情報をマップ化・リスト化することを実施又は検討していますか。



- 問 16 「1. 既に実施している」の回答について全国平均と比較すると、関東が最も高く、東海・関西が続く。

【問 17】 (問 16 で 1 又は 2 と回答した場合) 担当部署ごとではなく、組織横断的にマップ化・リスト化することを実施又は検討していますか。実施又は検討している場合、所管部署を教えてください。



- 問 17 「1. 既に実施している」の回答について全国平均と比較すると、北陸が最も高く、東海・中国がほぼ同率で続く。

以上